



PMI政治意識調査2026 レポート

一般社団法人Public Meets Innovation

調査実施期間：2026年01月09日 ～ 2026年01月10日

目次

1. はじめに

調査概要

質問項目一覧

2. 調査結果

2.1 全体像：各質問の世代別回答分布

2.2 肯定率・否定率の年代別比較

2.3 世代別中立・判断保留割合

2.4 世代ギャップが大きいテーマ

3. 考察

4. まとめ

4.1 調査結果の総括

4.2 特筆すべき発見

4.3 政策的示唆と提言

4.4 今後の展望

エグゼクティブサマリー

調査の背景と目的

本調査は、一般社団法人Public Meets Innovation（PMI）が2026年1月に実施した「政治意識調査2026」の結果をまとめたものである。全国の18歳以上の男女3,000名を対象に、年代別の政治意識の把握および世代間比較分析を目的として実施された。政治的包摂性、参加環境、制度信頼、世代間公平性など18項目にわたる設問を通じて、各世代が抱える課題感と政治への期待値を明らかにすることを目指した。

主な発見

1. 制度への世代横断的不信感

公的機関への信頼、民主主義の機能、政策説明責任、世代間バランスといった制度評価系の項目では、全世代で否定的回答が優勢であった。特に「公的機関への信頼」では否定的回答が39.8%、肯定的回答が20.6%と否定が肯定を約2倍上回り、「民主主義機能の評価」でも否定的回答が37.8%、肯定的回答が22.2%と否定が肯定を上回っている。これは特定世代の問題ではなく、構造的な制度不全感が社会全体で共有されていることを示している。

2. 参加環境における顕著な世代差

世代間ギャップが最も大きかったのは「身近な対話可能性」と「投票・手続きの負担感」（ともに約22%台）、続いて「政治的自己効力感」や「国民意思の政策反映感」など、日常的な政治参加の「体感」に関わる項目であった。40～50代の現役世代では否定的評価が最も強く、時間的・心理的負担感が顕著である一方、18～20代の若年層では相対的に肯定的な回答が多く、世代ごとの生活条件や時間資源の違いが明確に反映されている。

3. 若年層の流動性と中高年層の固定化

若年層は政治的自己効力感や女性総理誕生といった象徴的变化に対して比較的前向きである一方、「わからない」「どちらともいえない」といった中立回答の割合が全項目を通じて高く、政治意識が形成途上にあることが示唆された。対照的に50代を中心とする中高年層では、多くの項目で否定的回答が最も高く、かつ中立回答も高水準という特異な構造が観察され、制度への不信と改善の方向性が見出せない「閉塞感」が表れている。

4. デジタル化への世代横断的期待

「政治へのデジタル技術導入賛否」では、全体で肯定的回答（37.9%）が否定的回答（23.4%）を上回り、世代間ギャップも比較的小さかった。若年層のみならず60代でも肯定的回答が4割を超え、70代以上でも4割前後が肯定するなど、行政効率化や参加負担軽減への期待が世代を超えて共有されていることが明らかになった。

政策的示唆

本調査結果から導かれる主要な示唆は以下の3点である。

第一に、制度改革と参加環境改善の両輪が必要である。制度への不信は世代横断的に広がっているが、その解消は抽象的な理念の再確認だけでは不十分である。投票や行政手続きの負担軽減、情報のわかりやすさの向上、政治的自己効力感を高める仕組みづくりといった「参加の手触り」の改善が、制度信頼の回復に直結する可能性が高い。

第二に、世代別の参加環境設計が求められる。40～50代の現役世代に対しては、デジタル投票やオンライン行政手続きの拡充により時間的・心理的負担を軽減することが有効である。若年層に対しては、政治情報へのアクセシビリティ向上と具体的な政治参加の成功体験を積める場の提供が重要である。高齢層に対しては、デジタル技術への適応支援と対面での対話機会の維持という多様なチャネルの確保が必要である。

第三に、中立層・無関心層へのアプローチが重要である。全項目を通じて「どちらともいえない」「わからない」が約3～4割を占めており、明確な態度を持たない層が極めて厚い。この層は単なる無関心ではなく、判断材料の不足や評価枠組みの未形成を反映している可能性が高い。わかりやすい情報提供、可視化された政策効果、双方向の対話機会の創出が、この層の政治意識形成を促す鍵となる。

結論

日本社会における政治意識は、「制度への広範な不信」と「参加経験の世代差」という二層構造を持つ。理念や民主主義原理をめぐる認識は世代間で大きく乖離していないが、政治にどう関与し、どう負担を感じ、どの程度影響力を実感できるかという点で分断が生じている。世代間ギャップは対立ではなく、多様な生活実態の反映として捉えるべきであり、各世代が抱える固有の制約と可能性を前提とした政治参加の設計こそが、世代を超えた制度信頼の再構築への道となる。

1. はじめに

本レポートは、一般社団法人Public Meets Innovation（PMI）が実施した「政治意識調査2026」の結果をまとめたものである。PMIでは、2025年より、現代社会における政治意識の変容を世代ごとに捉え、各年代が抱える課題感や政治への期待値を明らかにすることを目的に政治意識調査を実施している。以下に「政治意識調査2026」の概要を示す。

調査概要

調査目的	年代別の政治意識の把握および比較分析
調査期間	2026年01月09日～2026年01月10日
調査対象	全国の18歳以上99歳以下の男女 （※70歳以上は1カテゴリーとして集計）
サンプル数	合計3,000サンプル （5歳刻みで男女各125名ずつ均等に割付）
調査手法	インターネット調査
回答形式	6段階選択式（とてもそう思う／ややそう思う／どちらともいえない／あまりそう思わない／全くそう思わない／わからない）

質問項目一覧

本調査では、以下18項目の質問を実施した。各質問には略称を付し、以降の分析においては略称を用いて言及する。

質問番号	質問内容	略称
Q1-1	日本の政治や社会制度は、多様な背景（性別、障害、国籍など）を持つ人々の声を十分に反映していると思いますか。	多様性の政治反映

Q1-2	今の日本は性別や年齢、背景に関わらず、政治的な意見を言いやすい社会だと感じますか。	政治的発言のしやすさ
Q1-3	政治家や行政機関は、政策決定の理由やその影響について、国民に十分な説明を行っていると思いますか。	政策説明責任の評価
Q1-4	家族や友人と社会問題や政治について、意見が異なっても冷静に話し合うことができますか。	身近な対話可能性
Q1-5	あなた自身の意見や行動（投票・署名・議論など）は、社会を良くすることにつながっていると感じますか。	政治的自己効力感
Q1-6	国の政策決定プロセスにおいて、自分たち国民の意思が反映されていると感じますか。	国民意思の政策反映感
Q1-7	政治や選挙に関する情報は、分かりやすく、十分に入手しやすい状況にあると思いますか。	政治情報のアクセス性
Q1-8	投票や行政手続きは、時間的・心理的な負担が少ないと感じますか。	投票・手続きの負担感
Q1-9	現在の政治は、高齢者世代と現役・若者世代の利益のバランスが取れていると思いますか。	世代間利益バランス評価
Q1-10	政策決定は、将来世代の負担を十分に考慮して行われていると思いますか。	将来世代配慮の評価
Q1-11	行政サービスは、デジタル技術が活用されており、使いやすいと感じますか。	行政デジタル化の使いやすさ
Q1-12	インターネット投票やAIなどのデジタル技術を政治や選挙に積極的に導入すべきだと思いますか。	政治へのデジタル技術導入賛否
Q1-13	国会や行政など、日本の公的な機関を信頼していますか。	公的機関への信頼
Q1-14	現在の日本の民主主義は十分に機能していると思いますか。	民主主義機能の評価

Q1-15	現在の政党や政治家の中に、自分の価値観や将来不安を代弁してくれる存在がいると感じますか。	政治的 대표感覚
Q1-16	2025年に初の女性総理大臣が誕生したことは、政治に対してポジティブなイメージや関心を持つきっかけになりましたか。	女性総理誕生の政治意識への影響
Q1-17	若手や民間出身者など、多様な人々が政治に進出しやすくなっていると感じますか。	政治参加機会の多様化認識
Q1-18	2025年の様々な変化を通じて、日本社会は良い方向に変わり始めていると感じますか。	社会変化への前向き実感

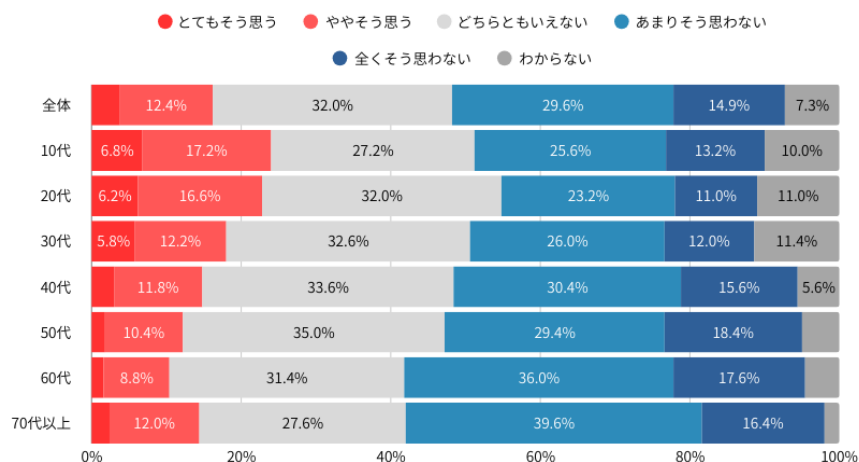
2. 調査結果

2.1 全体像：各質問の世代別回答分布

本節では、各質問項目に対する世代別の回答分布を示す。18歳から70歳以上まで、各年代層がどのような意見を持っているかを可視化し、世代ごとの政治意識の傾向を明らかにする。

質問1：日本の政治や社会制度は、多様な背景（性別、障害、国籍など）を持つ人々の声を十分に反映していると思いますか

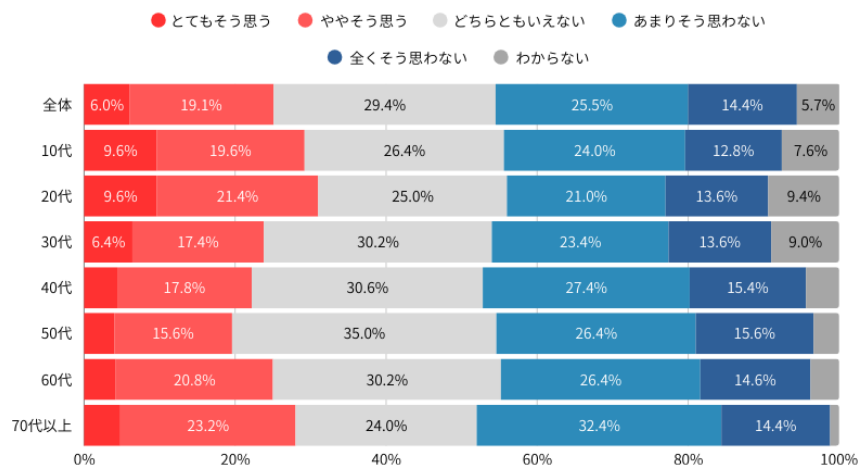
Q.1-1 日本の政治や社会制度は、多様な背景（性別、障害、国籍など）を持つ人々の声を十分に反映していると思いますか。



全体では「そう思う」（計16.2%）を大きく上回り、「そう思わない」（計44.5%）が多数を占めており、日本の政治や社会制度が多様な声を十分に反映していないとの認識が強いことがうかがえる。年代別にみると、若年層ほど肯定的回答が相対的に高く、高齢層ほど否定的回答が増加する傾向が明確である。特に60代・70代以上では「あまりそう思わない」が4割前後に達しており、世代間で政治や制度への評価に顕著な認識差が存在しているといえる。

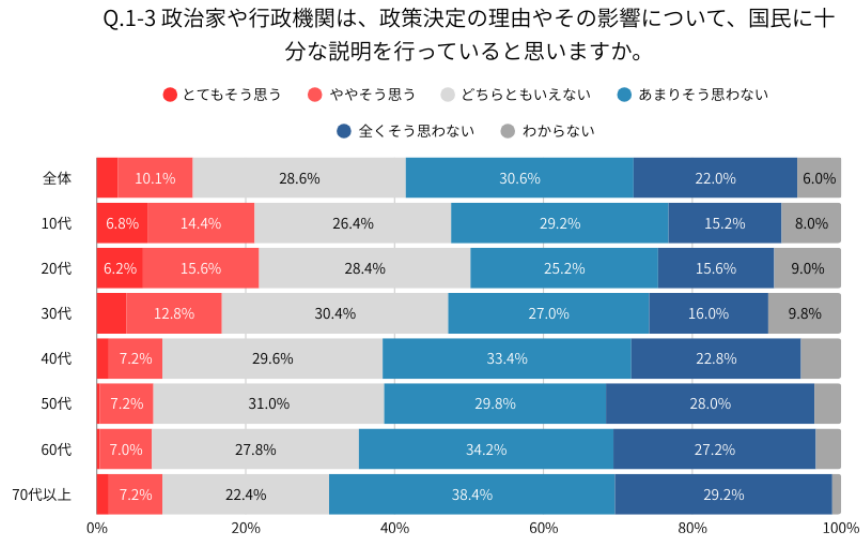
質問2：今の日本は性別や年齢、背景に関わらず、政治的な意見を言いやすい社会だと感じますか

Q.1-2 今の日本は性別や年齢、背景に関わらず、政治的な意見を言いやすい社会だと感じますか。



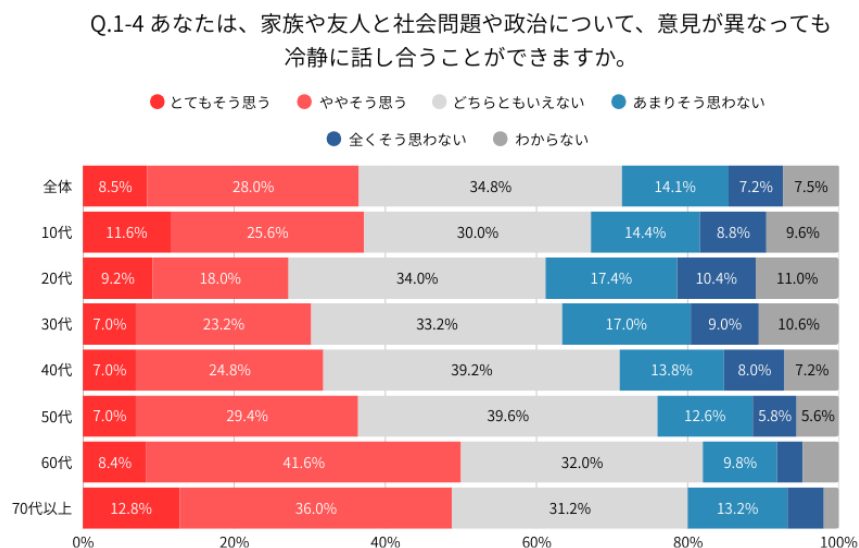
全体では「そう思う」（計25.1%）が「そう思わない」（計39.9%）を下回っており、政治的意見を言いやすい社会であるとの認識は限定的である。年代別にみると、10代・20代では肯定的回答が3割前後と比較的高い一方、40代以降では否定的回答が増加する傾向がみられる。特に70代以上では「あまりそう思わない」が3割を超えており、世代が上がるにつれて発言環境への評価が厳しくなる構図がうかがえる。

質問3：政治家や行政機関は、政策決定の理由やその影響について、国民に十分な説明を行っていると思いますか



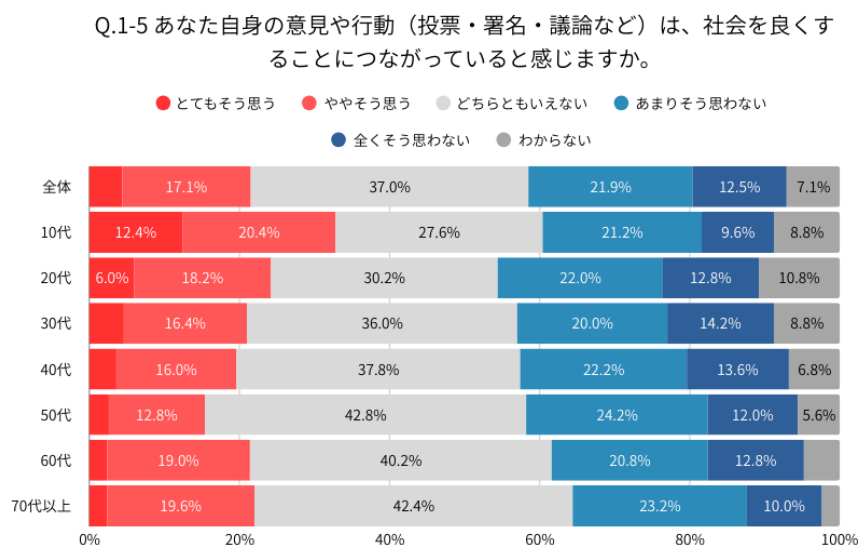
全体では「そう思う」（計12.9％）に対し、「そう思わない」（計52.6％）が過半を占めており、説明責任が十分に果たされていないとの認識が強い結果である。年代別にみると、若年層では一定の肯定的評価がみられるものの、40代以降で否定的回答が大きく増加している。特に60代・70代以上では「全くそう思わない」が3割前後に達しており、高齢層ほど政府への説明不信が強い傾向が明確である。

質問4：あなたは、家族や友人と社会問題や政治について、意見が異なっても冷静に話し合うことができますか



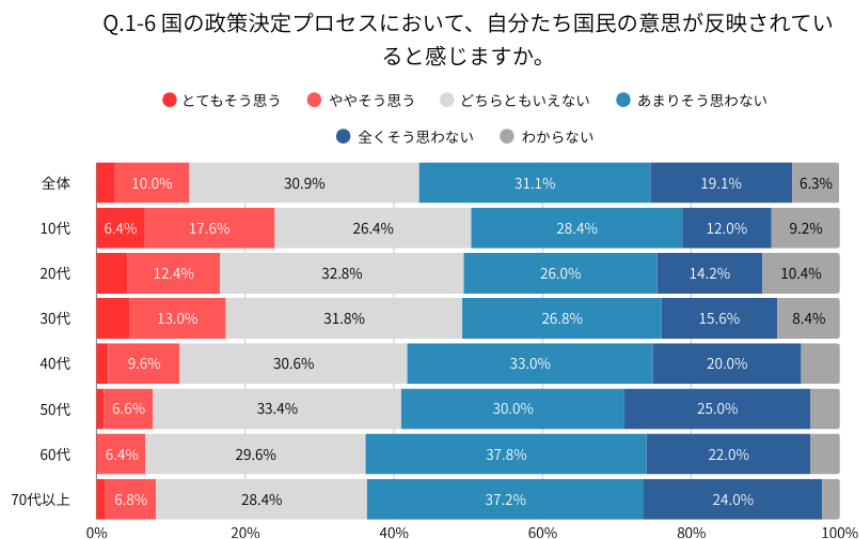
全体では「そう思う」（計36.5%）が「そう思わない」（計21.3%）を上回っており、身近な人との対話可能性については比較的前向きな認識が示されている。一方で「どちらともいえない」が34.8%と最も高く、対話に対する確信の弱さもうかがえる。年代別にみると、60代・70代以上で肯定的回答が高く、特に60代では「ややそう思う」が4割を超えており、高齢層ほど冷静な対話が可能であるとの自己認識が強い傾向がみられる。

質問5：あなた自身の意見や行動（投票・署名・議論など）は、社会を良くすることにつながっていると感じますか



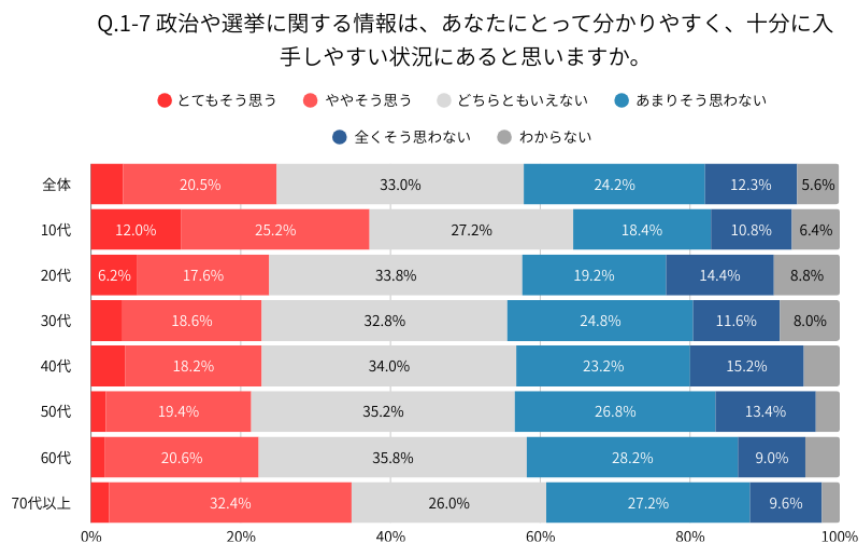
全体では「思う」（計21.5%）が「そう思わない」（計34.4%）を下回り、個人の政治的行動の有効性に対する実感は限定的である。「どちらともいえない」が37.0%と最も高く、影響力に対する確信の弱さがうかがえる。年代別では10代の肯定的回答が相対的に高い一方、50代以降では中立回答が4割前後を占めており、年齢が上がるにつれて有効感が希薄化する傾向がみられる。

質問6：国の政策決定プロセスにおいて、自分たち国民の意思が反映されていると感じますか



全体では「そう思う」（計12.5％）に対し、「そう思わない」（計50.2％）が半数を超えており、国民意思の反映に対する否定的認識が強い結果である。「どちらともいえない」も3割を占めており、評価が分かれていることもうかがえる。年代別では若年層ほど肯定的回答が高い一方、50代以降では否定的回答が顕著に増加し、特に60代・70代以上で「あまりそう思わない」が4割近くに達している点が特徴的である。

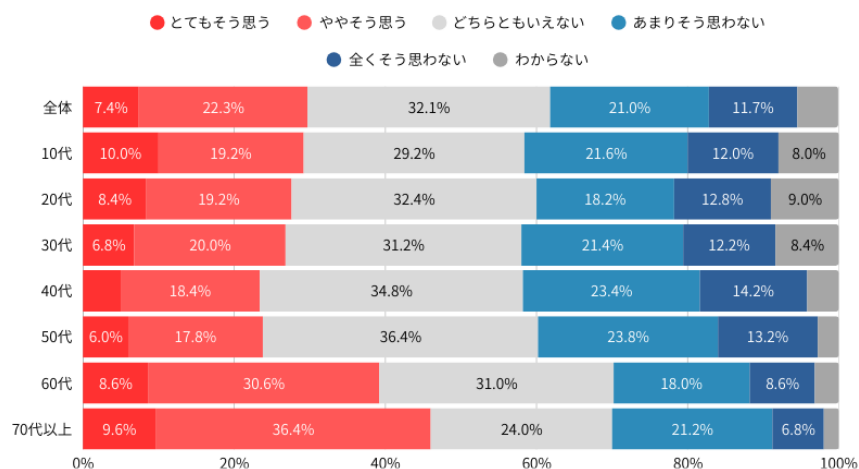
質問7：政治や選挙に関する情報は、あなたにとって分かりやすく、十分に入手しやすい状況にあると思いますか



全体では「そう思う」（計24.8％）が「そう思わない」（計36.5％）を下回っており、情報の分かりやすさや入手容易性に対する評価はやや否定的である。「どちらともいえない」も33.0％を占めており、判断を留保する層も少なくない。年代別では10代で肯定的回答が相対的に高い一方、50代・60代では否定的回答が増加しており、世代間で情報環境の受け止め方に差がみられる。

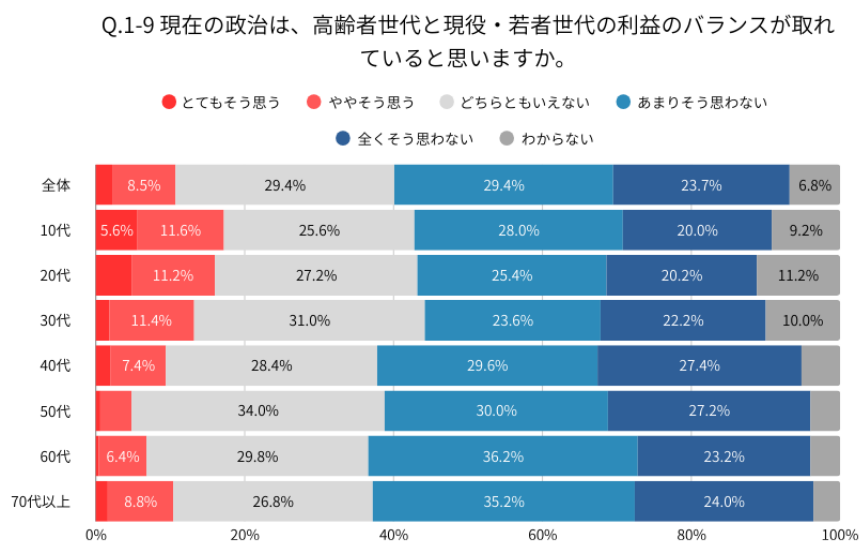
質問8：投票に行ったり、行政手続きを行ったりすることは、あなたにとって時間的・心理的な負担が少ないと感じますか

Q.1-8 投票に行ったり、行政手続きを行ったりすることは、あなたにとって時間的・心理的な負担が少ないと感じますか。



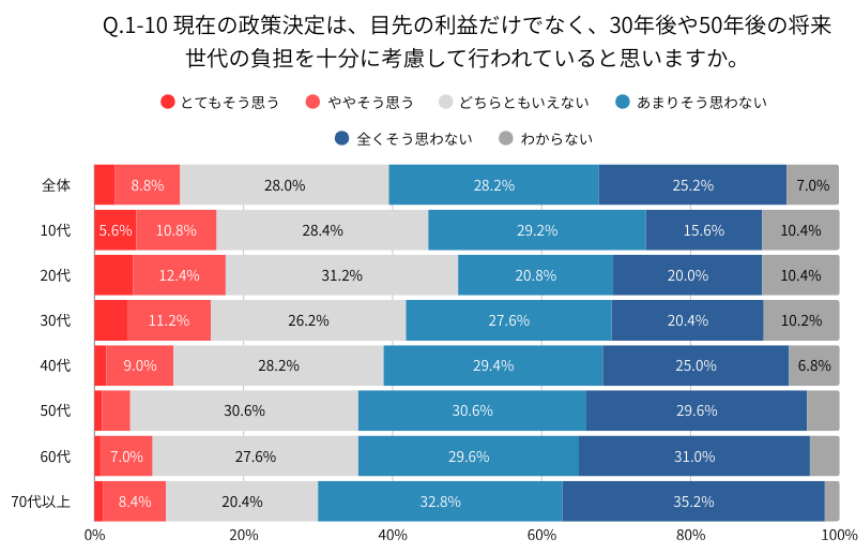
全体では「そう思う」（計29.7%）が「そう思わない」（計32.7%）をやや下回っており、負担感は拮抗している状況である。「どちらともいえない」も32.1%と高く、評価は分散している。年代別にみると、60代・70代以上では肯定的回答が4割前後に達している一方、40代・50代では否定的回答が相対的に高く、現役世代ほど手続き負担を感じやすい傾向がみられる。

質問9：現在の政治は、高齢者世代と現役・若者世代の利益のバランスが取れていると思いますか



全体では「そう思う」（計10.7%）に対し、「そう思わない」（計53.1%）が過半を占めており、世代間の利益バランスに対する否定的認識が強い結果である。「どちらともいえない」も約3割を占めるが、肯定的評価は極めて限定的である。年代別にみても全世代で否定的回答が優勢であり、特に50代以降では「全くそう思わない」が3割近くに達しており、世代間不均衡への不満が広範に共有されていることがうかがえる。

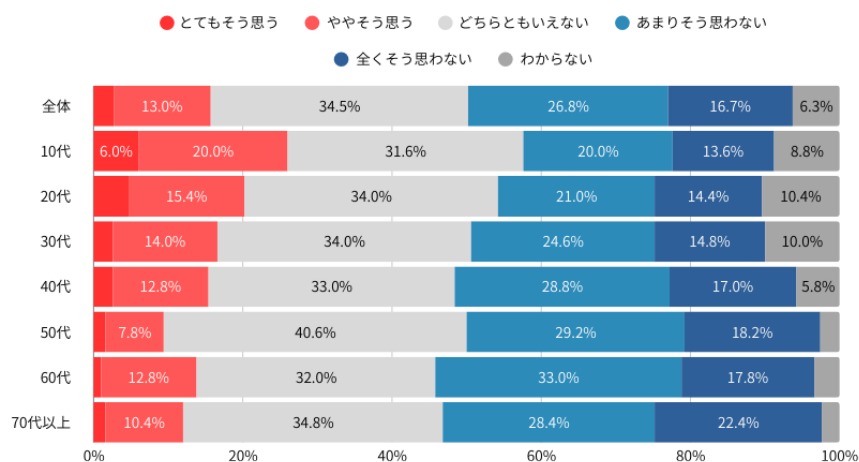
質問10：現在の政策決定は、目先の利益だけでなく、30年後や50年後の将来世代の負担を十分に考慮して行われていると思いますか



全体では「そう思う」（計11.5%）に対し、「そう思わない」（計53.4%）が過半を占めており、将来世代への配慮が不十分であるとの認識が強い結果である。「全くそう思わない」も25.2%に達しており、強い否定的評価が目立つ。年代別にみてもおおむね否定的回答が優勢であり、特に60代・70代以上では「全くそう思わない」が3割前後に達するなど、長期的視点の欠如への不満が広範に共有されていることがうかがえる。

質問11：行政サービスは、デジタル技術が活用されており、使いやすいと感じますか

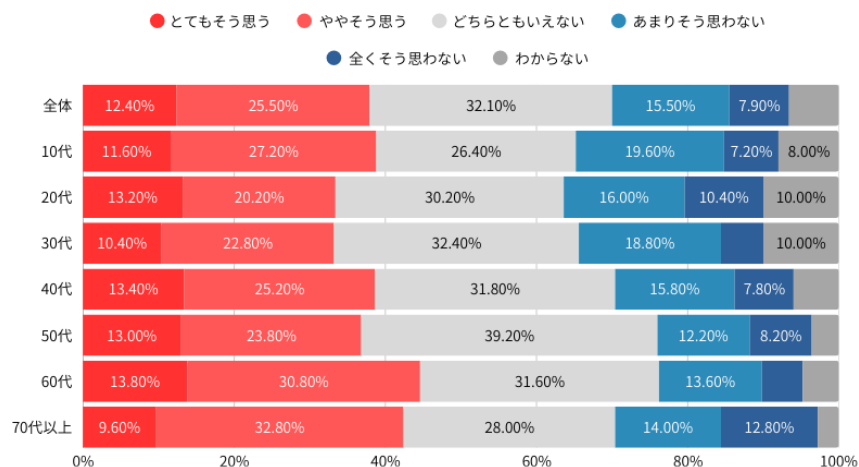
Q.1-11 行政サービスは、デジタル技術が活用されており、使いやすいと感じますか。



全体では「思う」（計15.7%）が「思う」（計43.5%）を大きく下回っており、行政のデジタル化や利便性に対する評価は厳しい結果である。「どちらともいえない」も34.5%を占めており、判断を保留する層も多い。年代別では10代の肯定的回答が比較的高い一方、50代以降では否定的回答が増加しており、特に高齢層で使いにくさを感じている傾向がみられる。

質問12：インターネット投票やAIによる意見集約など、新しいデジタル技術を政治や選挙にもっと積極的に導入すべきだと思いますか

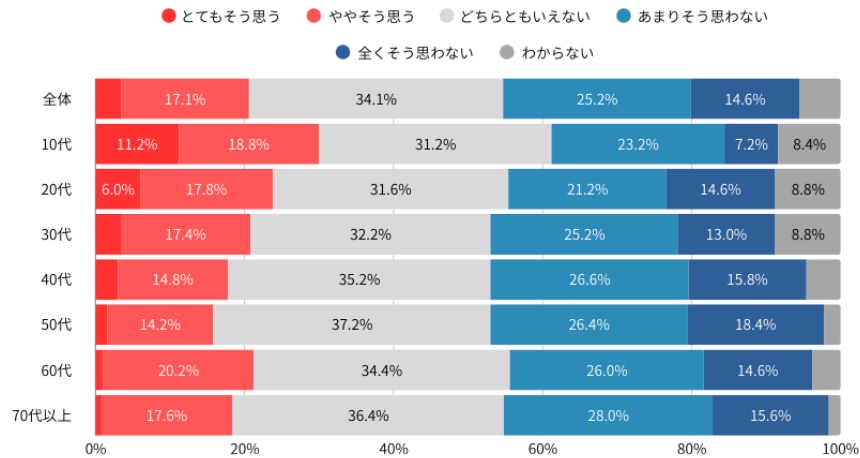
Q.1-12 インターネット投票やAIによる意見集約など、新しいデジタル技術を政治や選挙にもっと積極的に導入すべきだと思いますか。



全体では「そう思う」（計37.9%）が「そう思わない」（計23.4%）を上回っており、デジタル技術導入に対しては比較的前向きな姿勢が示されている。一方で「どちらともいえない」も32.1%を占めており、慎重な姿勢も一定程度存在する。年代別にみると、60代では肯定的回答が4割を超えるなど幅広い世代で支持がみられるが、70代以上では「全くそう思わない」がやや高く、世代間で温度差も確認できる。

質問13：あなたは、国会や行政など、日本の公的な機関を信頼していますか

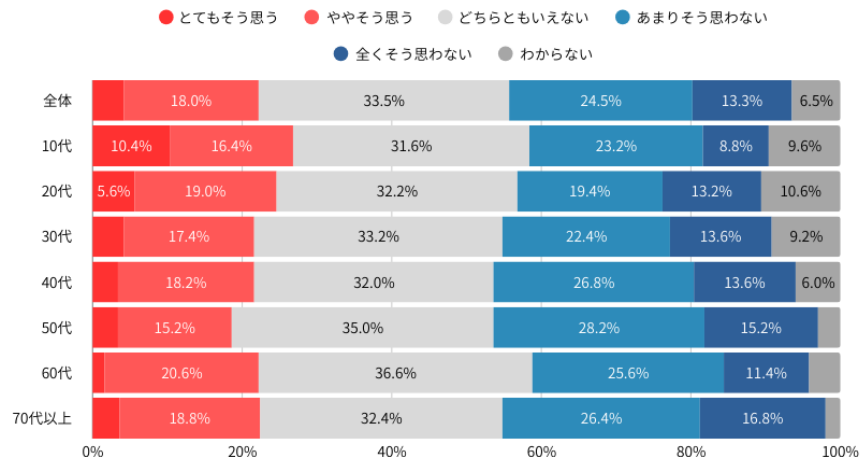
Q.1-13 あなたは、国会や行政など、日本の公的な機関を信頼していますか。



全体では「そう思う」（計20.6%）に対し、「そう思わない」（計39.8%）が上回っており、公的機関への信頼は十分とはいえない状況である。「どちらともいえない」も34.1%を占め、態度が定まりきらない層も多い。年代別では10代で肯定的回答が相対的に高い一方、50代以降では否定的回答が増加しており、年齢が上がるにつれて信頼感が低下する傾向がみられる。

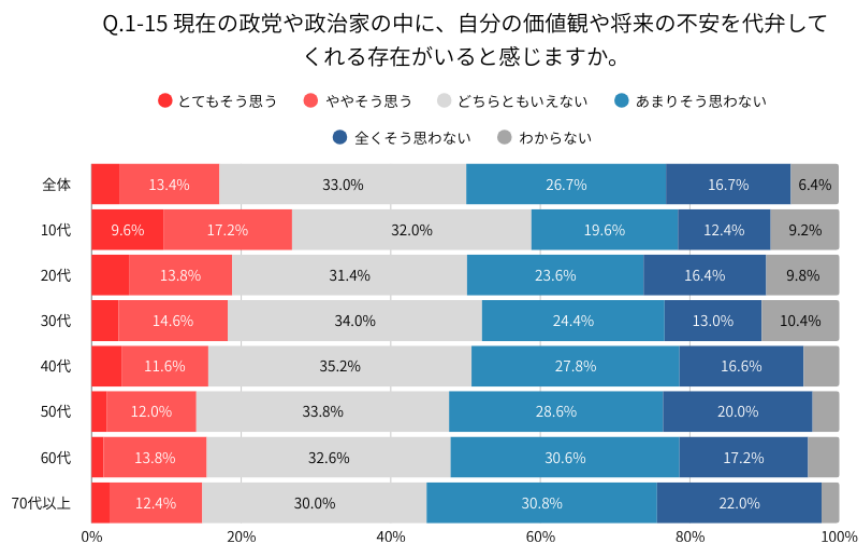
質問14：現在の日本の民主主義は十分に機能していると思いますか

Q.1-14 現在の日本の民主主義は十分に機能していると思いますか。



全体では「そう思う」（計22.2%）に対し、「そう思わない」（計37.8%）が上回っており、民主主義の機能に対する評価はやや否定的である。「どちらともいえない」も33.5%と高く、評価が分かれている状況である。年代別では10代で肯定的回答が比較的高い一方、50代・70代以上では否定的回答が増加しており、世代によって民主主義への評価に一定の差がみられる。

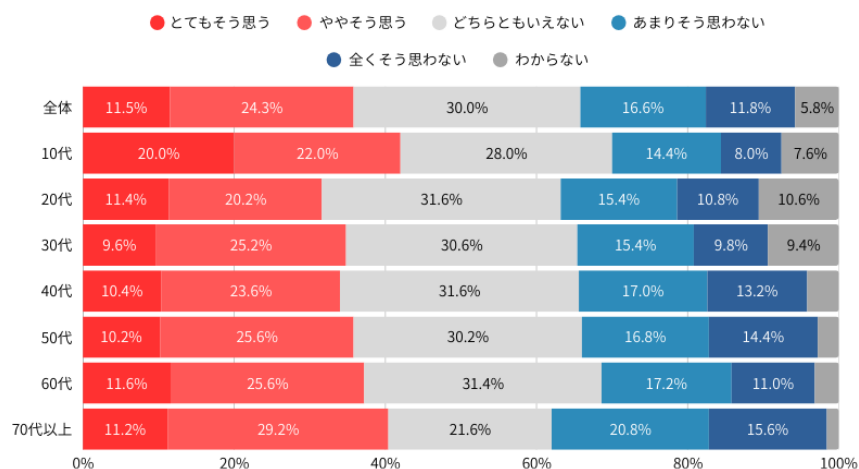
質問15：現在の政党や政治家の中に、自分の価値観や将来の不安を代弁してくれる存在がいると感じますか



全体では「そう思う」（計17.1%）に対し、「そう思わない」（計43.4%）が大きく上回っており、代表されている実感は乏しい状況である。「どちらともいえない」も33.0%を占め、判断を留保する層も少なくない。年代別では10代で肯定的回答が相対的に高い一方、50代以降では否定的回答が増加しており、年齢が上がるにつれて代弁者不在感が強まる傾向がみられる。

質問16：2025年に日本で初の女性総理大臣が誕生したことは、あなたが政治に対してポジティブなイメージや関心を持つきっかけになりましたか

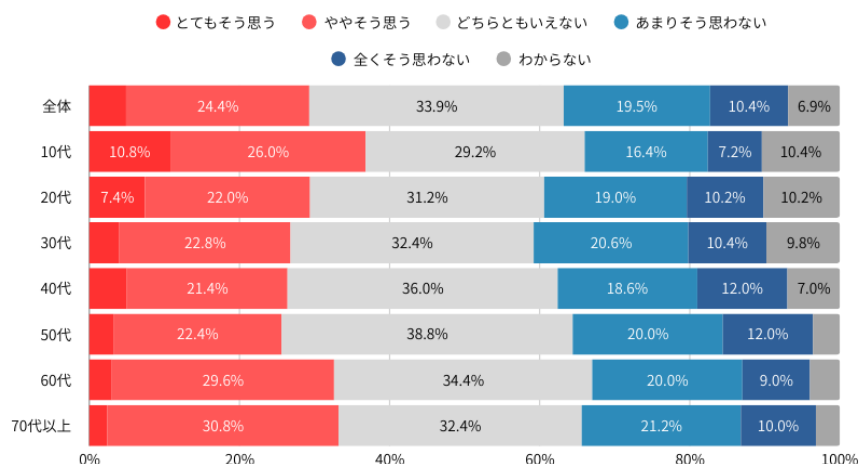
Q.1-16 2025年に日本で初の女性総理大臣が誕生したことは、あなたが政治に対してポジティブなイメージや関心を持つきっかけになりましたか。



全体では「そう思う」（計35.8%）が「そう思わない」（計28.4%）を上回っており、一定の前向きな影響がみられる結果である。一方で「どちらともいえない」も30.0%を占め、評価は分かれている。年代別では10代で肯定的回答が4割を超えて最も高く、若年層ほど象徴的出来事を前向きに受け止める傾向がみられる。

質問17：若手や民間出身者など、以前よりも多様な人々が政治の世界に進出しやすくなっているように感じますか

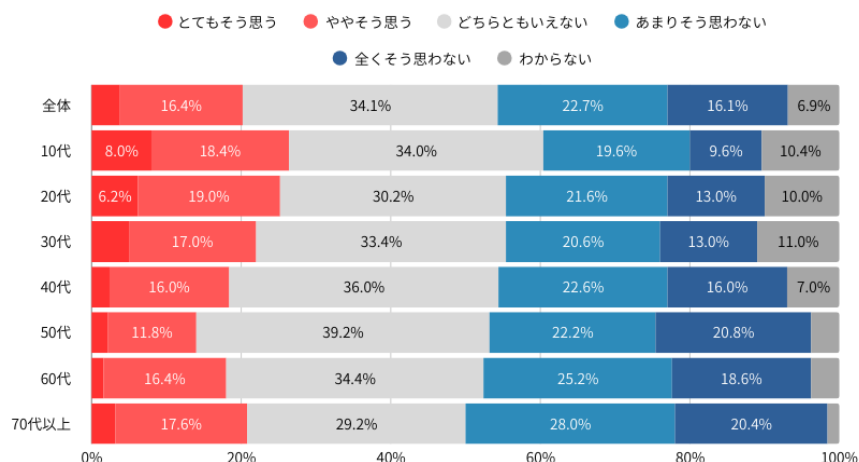
Q.1-17 若手や民間出身者など、以前よりも多様な人々が政治の世界に進出しやすくなっているように感じますか。



全体では「そう思う」（計29.3%）が「そう思わない」（計29.9%）とほぼ拮抗しており、評価は分かれている。「どちらともいえない」も33.9%を占め、明確な判断を持たない層が最も多い。年代別では10代で肯定的回答が相対的に高い一方、50代以降では中立回答が4割前後を占めており、世代によって多様化の実感に温度差がみられる。

質問18：2025年の様々な変化を通じて、日本社会は停滞を脱し、少しずつ良い方向に変わり始めているという手応えを感じますか

Q.1-18 2025年の様々な変化を通じて、日本社会は停滞を脱し、少しずつ良い方向に変わり始めているという手応えを感じますか。



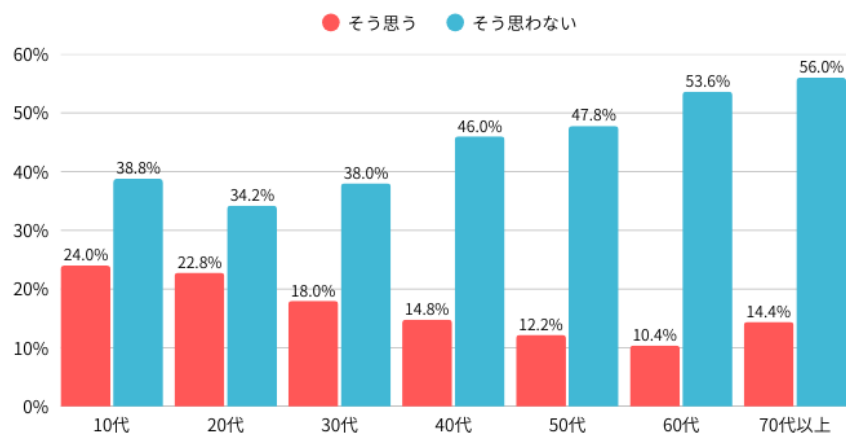
全体では「そう思う」（計20.2%）に対し、「そう思わない」（計38.8%）が上回っており、社会の好転に対する実感は限定的である。「どちらともいえない」も34.1%と最も高く、評価は定まりきっていない。年代別では10代・20代で肯定的回答が相対的に高い一方、50代以降では否定的回答が増加しており、世代が上がるにつれて変化への手応えが弱まる傾向がみられる。

2.2 肯定率・否定率の年代別比較

本節では、各質問項目に対する「肯定的回答（そう思う・ややそう思う）」と「否定的回答（あまりそう思わない・全くそう思わない）」の割合を年代別に比較する。世代ごとの意識の違いを数値的に明確化し、どの年代層がどのような傾向を持つかを把握することで、政治意識における世代間の認識差を浮き彫りにする。

質問1：日本の政治や社会制度は、多様な背景（性別、障害、国籍など）を持つ人々の声を十分に反映していると思いますか

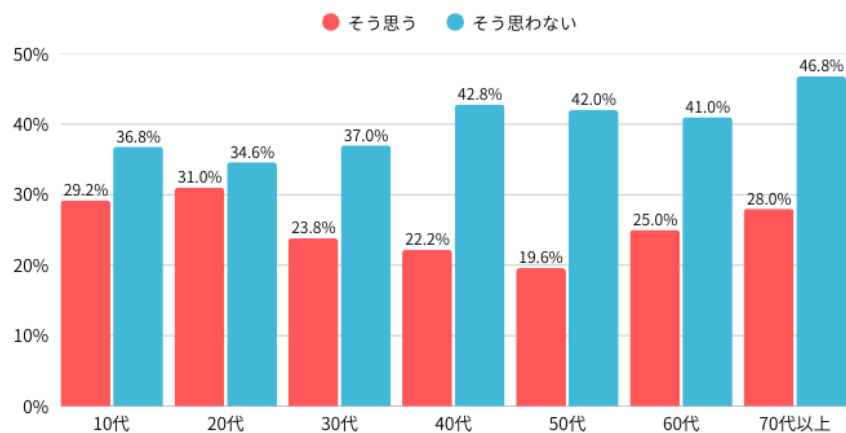
Q.1-1 日本の政治や社会制度は、多様な背景（性別、障害、国籍など）を持つ人々の声を十分に反映していると思いますか。



年代別にみると、全世代で「そう思わない」が「そう思う」を上回っており、多様な声が十分に反映されていないとの認識が広く共有されている。特に40代以降で否定的回答が急増し、60代・70代以上では半数を超えている点が特徴的である。若年層では比較的肯定的割合が高いものの、年齢が上がるにつれて制度への不信が強まる傾向が明確である。

質問2：今の日本は性別や年齢、背景に関わらず、政治的な意見を言しやすい社会だと感じますか

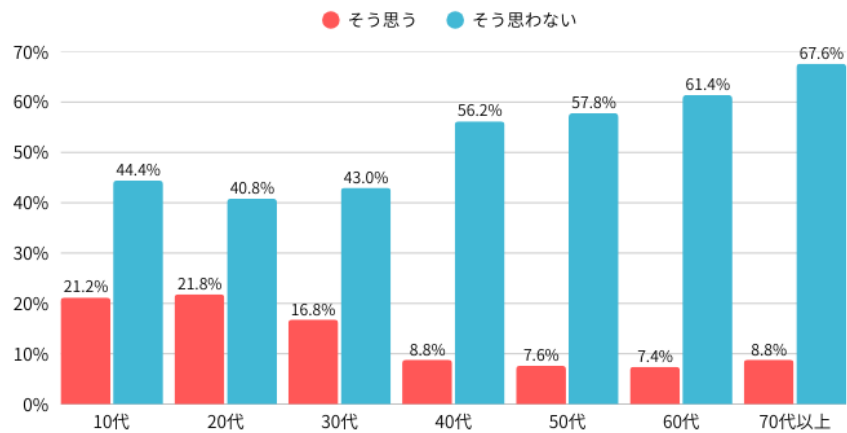
Q.1-2 今の日本は性別や年齢、背景に関わらず、政治的な意見を言しやすい社会だと感じますか。



本設問では、若年層ほど「そう思う」が一定程度確保されているものの、30代以降で一度大きく低下している点が特徴的である。特に40代・50代では否定的回答が4割を超え、発言環境への閉塞感が中堅世代で強まっている構図がうかがえる。一方で60代以降では肯定的割合がやや持ち直しており、世代ごとに異なる社会的立場や経験が認識に影響している可能性が示唆される。

質問3：政治家や行政機関は、政策決定の理由やその影響について、国民に十分な説明を行っていると思いますか

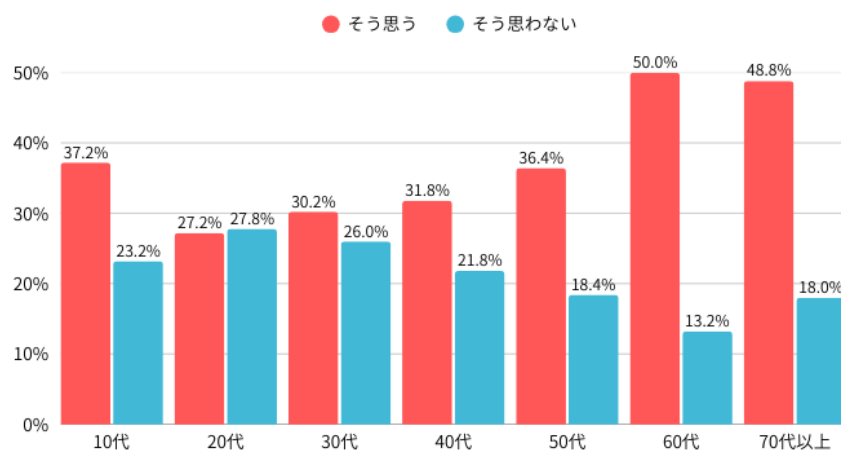
Q.1-3 政治家や行政機関は、政策決定の理由やその影響について、国民に十分な説明を行っていると思いますか。



全世代で否定的回答が肯定的回答を大きく上回っており、政府の説明責任に対する不信感が広く共有されている。特に40代以降で否定的割合が急激に上昇し、50代では57.8%、60代では61.4%、70代以上では67.6%に達するなど、高齢層ほど説明不足への批判が強い。若年層の肯定的回答も2割程度にとどまっており、世代を問わず説明責任の強化が求められている状況がうかがえる。

質問4：あなたは、家族や友人と社会問題や政治について、意見が異なっても冷静に話し合うことができますか

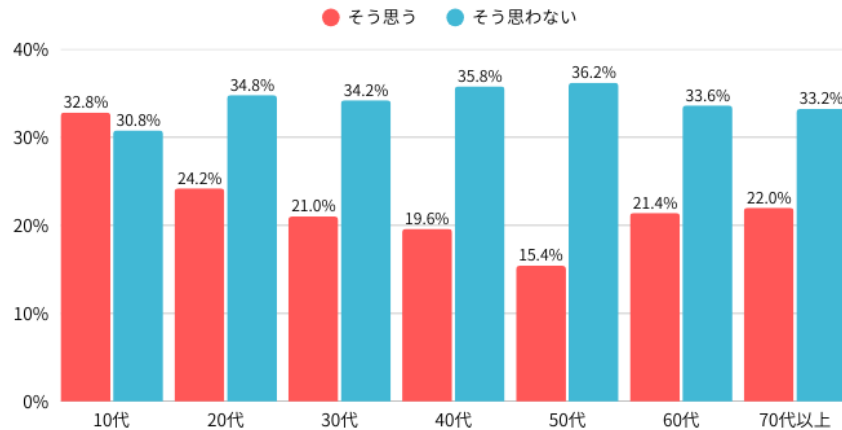
Q.1-4 あなたは、家族や友人と社会問題や政治について、意見が異なっても冷静に話し合うことができますか。



本設問では、年齢が上がるにつれて肯定的回答が増加する傾向が明確であり、60代・70代以上では約半数が「そう思う」と回答している点が特徴的である。若年層では肯定と否定が拮抗しており、対話に対する自信は必ずしも安定していない。社会全体への不信がみられる他設問と比べると、身近な関係性の中では対話可能性が比較的維持されている構造が浮かび上がる。

質問5：あなた自身の意見や行動（投票・署名・議論など）は、社会を良くすることにつながっていると感じますか

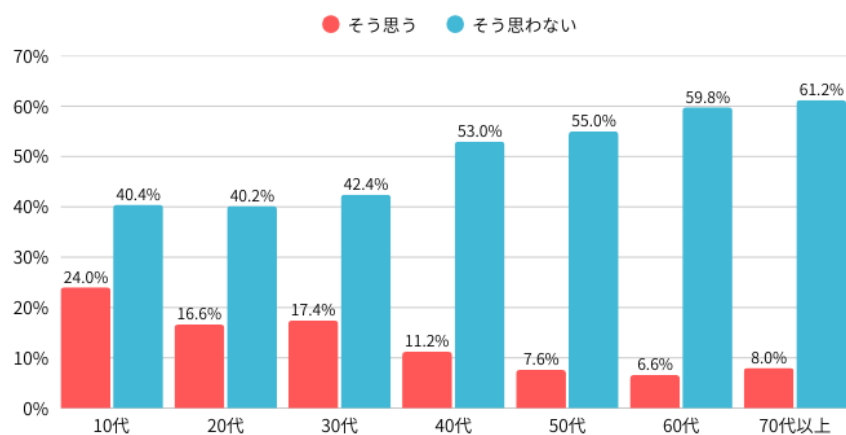
Q.1-5 あなた自身の意見や行動（投票・署名・議論など）は、社会を良くすることにつながっていると感じますか。



本設問では、10代のみが肯定的回答が否定的回答を上回っており、若年層における自己効力感の相対的な高さが際立っている。一方で20代以降では否定的回答が一貫して上回り、特に40代・50代で差が拡大している点が特徴的である。60代以降ではやや持ち直すものの、全体としては加齢とともに政治的有効感が低下する傾向が示唆される。

質問6：国の政策決定プロセスにおいて、自分たち国民の意思が反映されていると感じますか

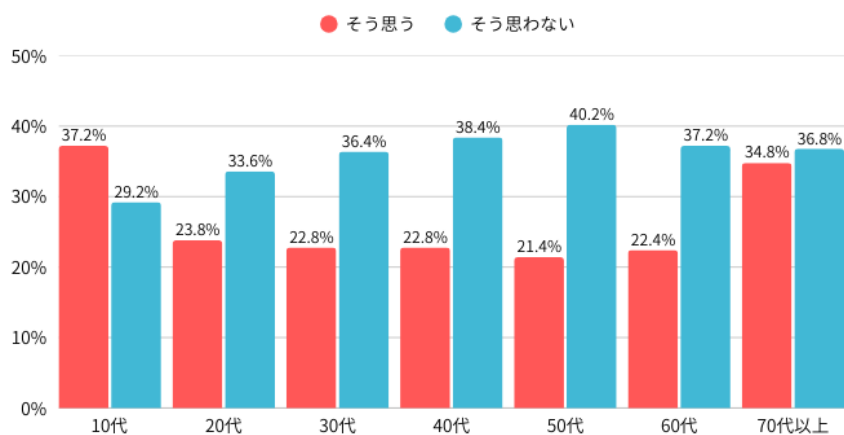
Q.1-6 国の政策決定プロセスにおいて、自分たち国民の意思が反映されていると感じますか。



本設問では、全世代で否定的回答が肯定的回答を大きく上回っており、意思反映への実感が乏しい構造が明確である。特に40代以降で否定的割合が急増し、60代・70代以上では6割前後に達している点が特徴的である。若年層でも肯定は2割前後にとどまっており、世代を超えて政治参加の実効性に対する懐疑が広がっていることが示唆される。

質問7：政治や選挙に関する情報は、あなたにとって分かりやすく、十分に入手しやすい状況にあると思いますか

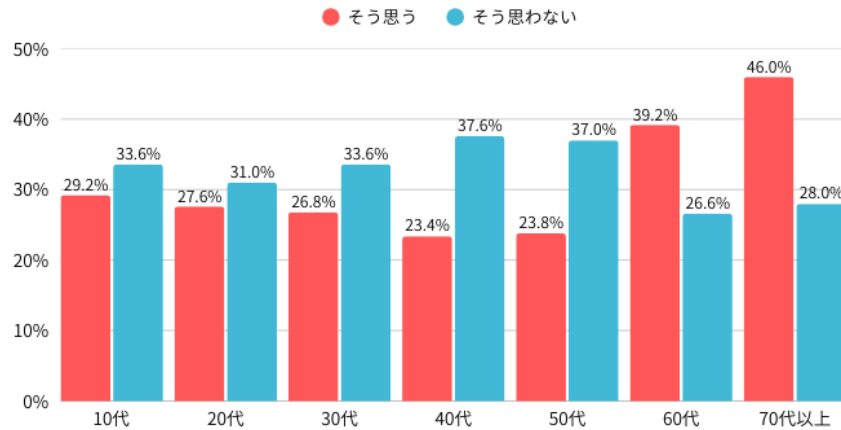
Q.1-7 政治や選挙に関する情報は、あなたにとって分かりやすく、十分に入手しやすい状況にあると思いますか。



本設問では、10代のみが肯定的回答が否定的回答を上回っており、若年層における情報アクセス環境への適応がうかがえる。一方で20代から60代では否定的回答が一貫して優勢であり、現役世代ほど情報の分かりにくさを感じている構図がみられる。70代以上では肯定・否定が拮抗しており、世代間で情報環境の受け止め方に二極的な特徴が存在している。

質問8：投票に行ったり、行政手続きを行ったりすることは、あなたにとって時間的・心理的な負担が少ないと感じますか

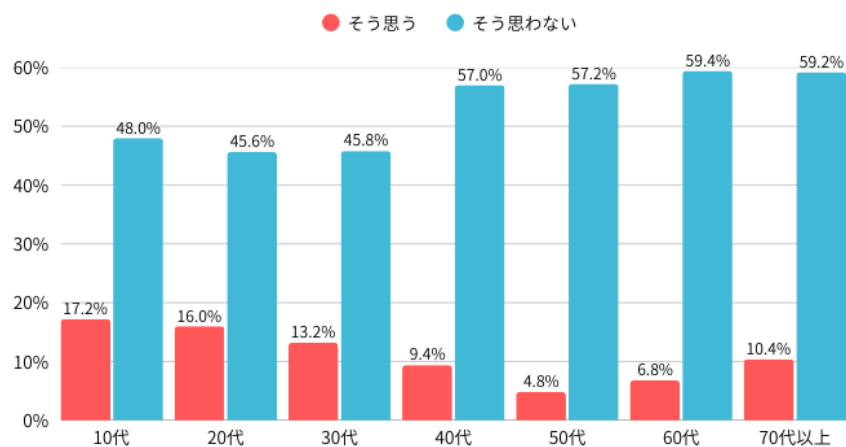
Q.1-8 投票に行ったり、行政手続きを行ったりすることは、あなたにとって時間的・心理的な負担が少ないと感じますか。



本設問では、40代・50代で否定的回答が最も高く、現役世代において手続き負担が強く意識されている構図が明確である。一方で60代以降では肯定的回答が大きく増加し、70代以上では4割を超えている。世代によって生活時間構造や制度との接点が異なることが、負担感の差として表れている可能性が示唆される。

質問9：現在の政治は、高齢者世代と現役・若者世代の利益のバランスが取れていると思いますか

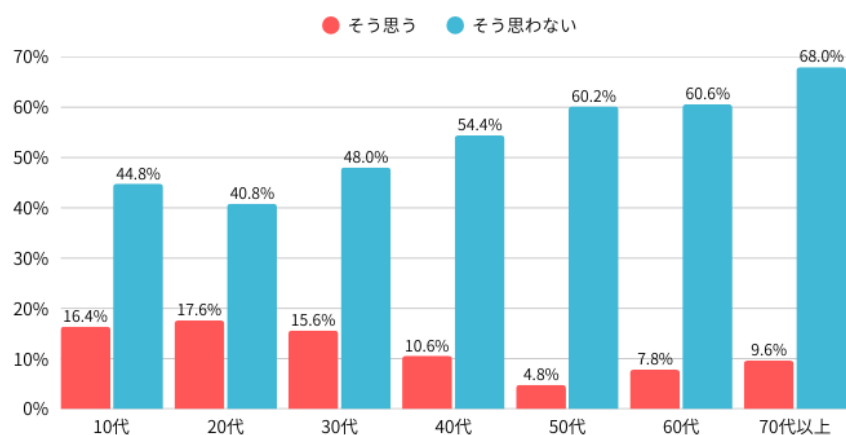
Q.1-9 現在の政治は、高齢者世代と現役・若者世代の利益のバランスが取れていると思いますか。



本設問では、全世代で否定的回答が圧倒的に優勢であり、世代間バランスへの不満が広範に共有されている構図である。特に40代以降で否定的割合が急増し、50代・60代では約6割に達している点が特徴的である。興味深いのは高齢層自身においても否定的回答が高水準であることであり、特定世代のみの不満ではなく、構造的な不均衡認識が存在していることが示唆される。

質問10：現在の政策決定は、目先の利益だけでなく、30年後や50年後の将来世代の負担を十分に考慮して行われていると思いますか

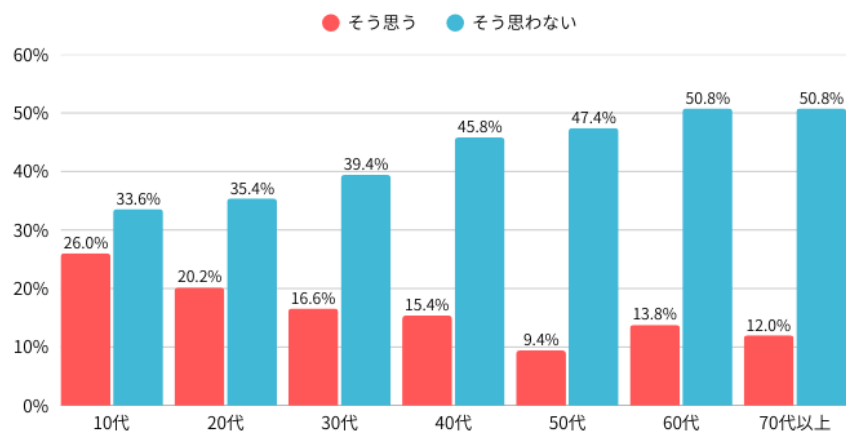
Q.1-10 現在の政策決定は、目先の利益だけでなく、30年後や50年後の将来世代の負担を十分に考慮して行われていると思いますか。



本設問では、年齢が上がるにつれて否定的回答がほぼ直線的に増加しており、将来世代配慮への不信が強まっている構造が明確である。特に50代以降では6割前後、70代以上では約7割が「そう思わない」と回答している。将来負担という長期的視点に対し、社会全体で懐疑的認識が共有されていることが示唆される。

質問11：行政サービスは、デジタル技術が活用されており、使いやすいと感じますか

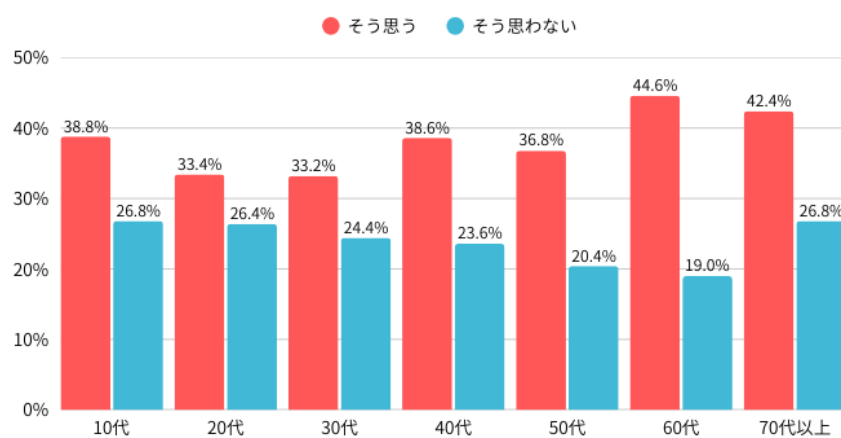
Q.1-11 行政サービスは、デジタル技術が活用されており、使いやすいと感じますか。



本設問では、年齢が上がるにつれて肯定的回答が減少し、否定的回答が増加する傾向が明確である。特に50代以降では否定的回答が約5割に達しており、デジタル行政への不満が強い。若年層でも肯定が3割未満にとどまっていることから、世代を問わずデジタル化の実感は限定的であることが示唆される。

質問12：インターネット投票やAIによる意見集約など、新しいデジタル技術を政治や選挙にもっと積極的に導入すべきだと思いますか

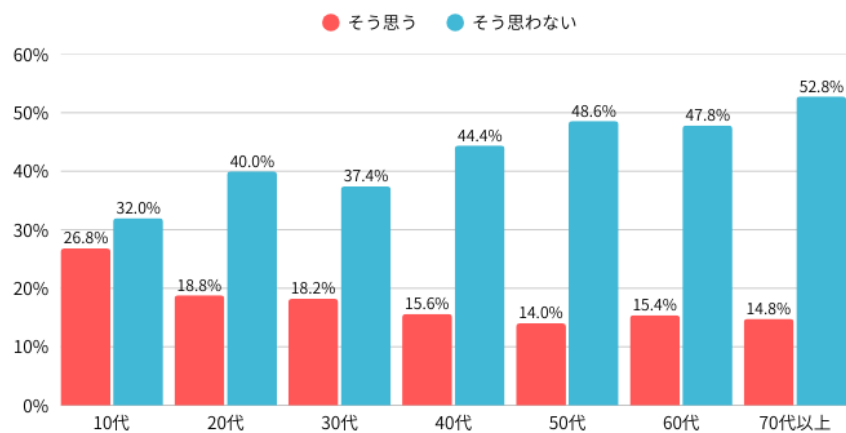
Q.1-12 インターネット投票やAIによる意見集約など、新しいデジタル技術を政治や選挙にもっと積極的に導入すべきだと思いますか。



本設問では、全世代で肯定的回答が否定的回答を上回っており、デジタル技術導入に対する支持は広範に共有されている。特に60代・70代以上でも4割前後が肯定している点は注目され、若年層に限らない支持基盤が存在している。既存制度への不満がみられる他設問と対比すると、制度改革への期待が技術導入に投影されている構図がうかがえる。

質問13：あなたは、国会や行政など、日本の公的な機関を信頼していますか

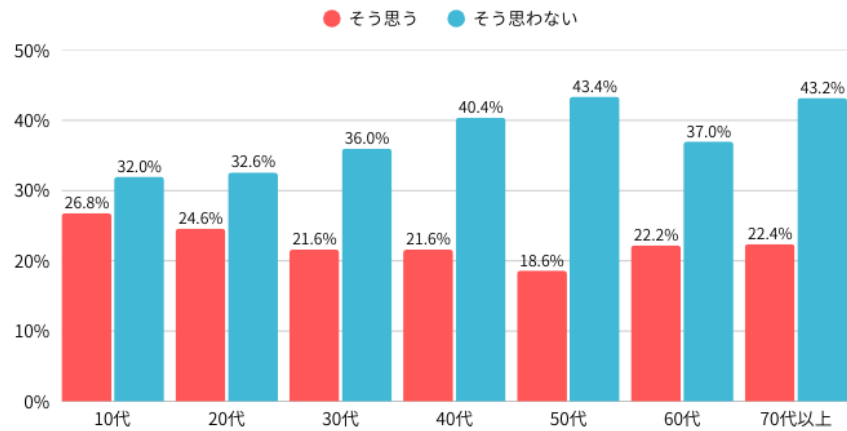
Q.1-13 あなたは、国会や行政など、日本の公的な機関を信頼していますか。



本設問では、10代を除く全世代で否定的回答が大きく上回っており、制度的信頼の低さが世代横断的に広がっている。特に50代以降では否定的割合が約5割前後に達しており、年齢とともに信頼が低下する傾向がみられる。若年層でも肯定は3割未満にとどまっており、強い支持層が形成されていない点が特徴的である。

質問14：現在の日本の民主主義は十分に機能していると思いますか

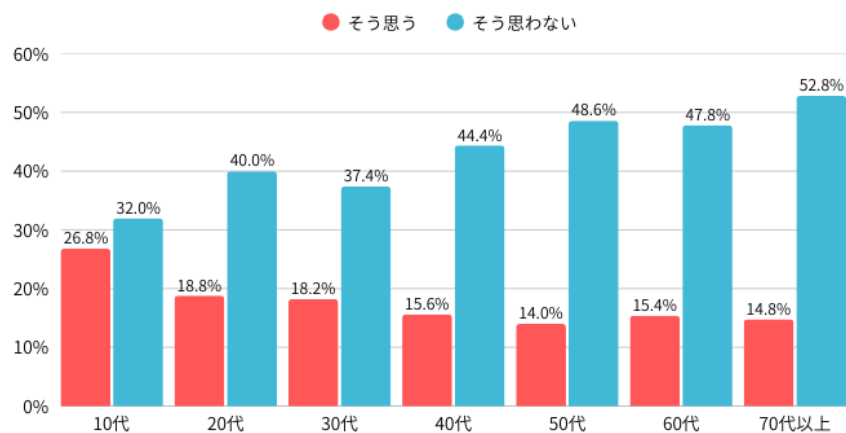
Q.1-14 現在の日本の民主主義は十分に機能していると思いますか。



本設問では、全世代で否定的回答が肯定的回答を上回っているものの、その差は他設問ほど極端ではない点が特徴的である。50代で否定的割合が最も高く、現役後半世代において民主主義への評価が厳しい傾向がみられる。一方で若年層と高齢層では肯定が2割台で一定程度維持されており、制度全体への全面的否定には至っていない構図がうかがえる。

質問15：現在の政党や政治家の中に、自分の価値観や将来の不安を代弁してくれる存在がいると感じますか

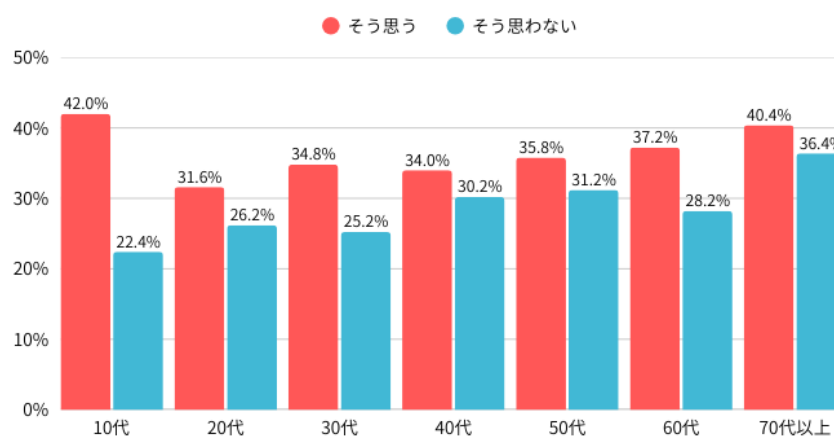
Q.1-15 現在の政党や政治家の中に、自分の価値観や将来の不安を代弁してくれる存在がいると感じますか。



本設問では、全世代で否定的回答が肯定的回答を上回っており、代表されているという実感の弱さが共通している。特に50代以降では否定的割合が約5割前後に達しており、年齢が上がるにつれて代弁者不在感が強まる傾向がみられる。若年層でも肯定は3割未満にとどまっており、特定世代に強く支持される政治的担い手が見えにくい構造が示唆される。

質問16：2025年に日本で初の女性総理大臣が誕生したことは、あなたが政治に対してポジティブなイメージや関心を持つきっかけになりましたか

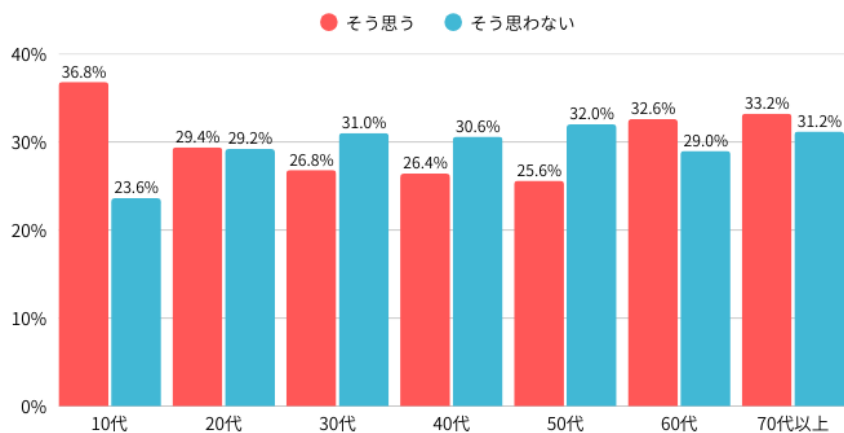
Q.1-16 2025年に日本で初の女性総理大臣が誕生したことは、あなたが政治に対してポジティブなイメージや関心を持つきっかけになりましたか。



本設問では、全世代で肯定的回答が否定的回答を上回っており、象徴的出来事が政治意識に一定の好影響を与えている構図がみられる。特に10代では4割を超えており、若年層での波及効果が顕著である。一方で70代以上では肯定と否定の差が小さく、世代によって受け止め方の強度に違いが存在していることが示唆される。

質問17：若手や民間出身者など、以前よりも多様な人々が政治の世界に進出しやすくなっているように感じますか

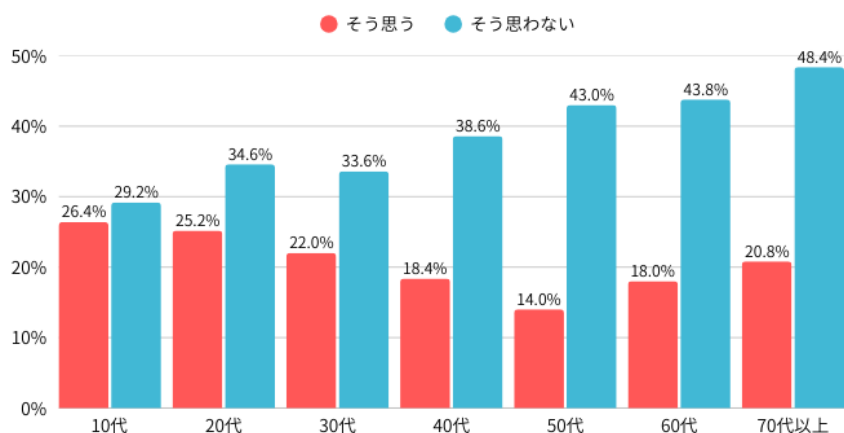
Q.1-17 若手や民間出身者など、以前よりも多様な人々が政治の世界に進出しやすくなっているように感じますか。



本設問では、10代で肯定的回答が大きく上回っており、若年層ほど政治の開放性を前向きに評価している傾向がみられる。一方で30代から50代では否定的回答がやや優勢となり、中堅世代では進出のしやすさに対する実感が弱い構図である。60代・70代以上では再び肯定が増加しており、世代ごとに政治的機会構造の受け止め方に差が存在していることが示唆される。

質問18：2025年の様々な変化を通じて、日本社会は停滞を脱し、少しずつ良い方向に変わり始めているという手応えを感じますか

Q.1-18 2025年の様々な変化を通じて、日本社会は停滞を脱し、少しずつ良い方向に変わり始めているという手応えを感じますか。



本設問では、年齢が上がるにつれて否定的回答が増加する傾向がみられ、特に50代以降で悲観的評価が強まっている。10代では肯定と否定がほぼ拮抗しているものの、全体としては「そう思わない」が優勢である。世代間で変化の実感に温度差があり、社会の方向性に対する期待感が必ずしも広がっていない状況が示唆される。

2.3 世代別中立・判断保留割合

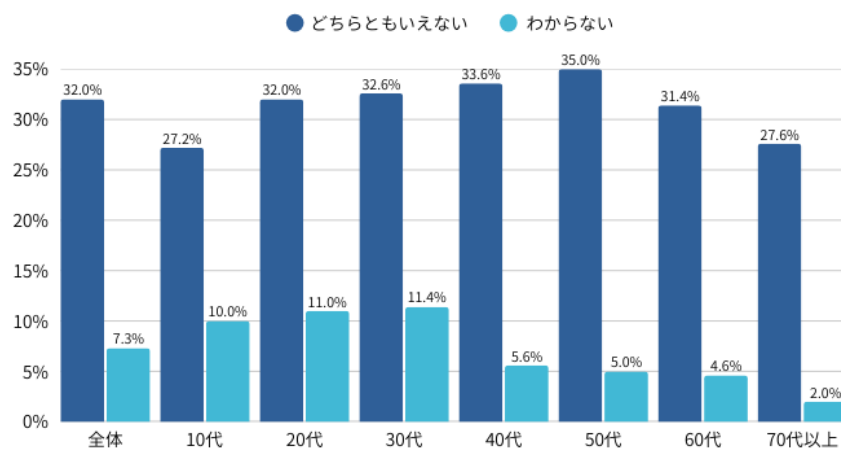
本節では、各質問項目に対する「どちらでもない」および「わからない」という回答の世代別割合に焦点を当てる。これらの回答は、肯定・否定という明確な態度表明とは異なる性質を持つものとして注目される。

「どちらでもない」は、中立的な態度や判断保留を示す回答と考えられる。肯定でも否定でもない尺度上の中心に位置する選択であり、明確な賛否は示していないものの、何らかの態度自体は形成されている状態を含む。一方、「わからない」は、非態度（non-attitude）や情報不足を示す回答と解釈される。意見が未形成であったり、関心が低かったり、十分な情報を持っていない可能性を含むため、態度の強弱を示す尺度とは性質が異なる。

これらの回答傾向を世代別に分析することで、各世代がどの問題領域において明確な意見形成が困難と感じているか、あるいは判断を保留しているかを把握することができる。

質問1：日本の政治や社会制度は、多様な背景（性別、障害、国籍など）を持つ人々の声を十分に反映していると思いますか

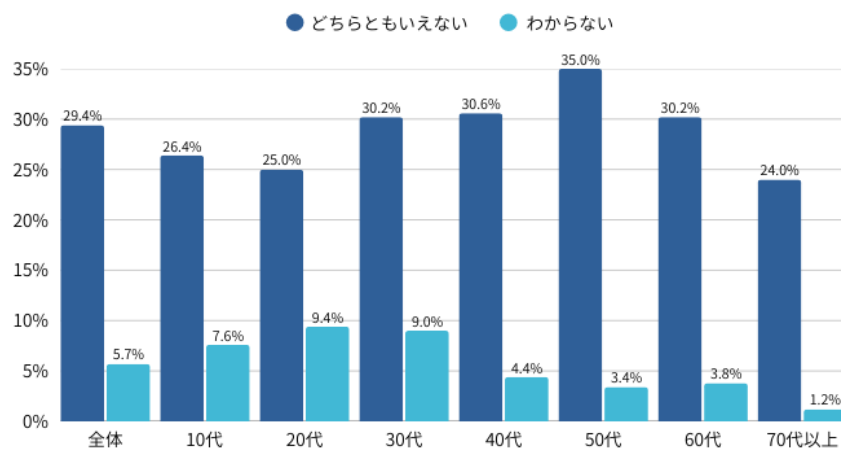
Q.1-1 日本の政治や社会制度は、多様な背景（性別、障害、国籍など）を持つ人々の声を十分に反映していると思いますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全世代で3割前後を占めており、評価を明確に定めきれない層が厚いことが特徴である。また「わからない」は若年層ほど高く、年代が上がるにつれて低下している。これは高齢層ほど何らかの判断を持っている一方、若年層では制度への接点や情報経験の差が影響している可能性を示唆している。

質問2：今の日本は性別や年齢、背景に関わらず、政治的な意見を言しやすい社会だと感じますか

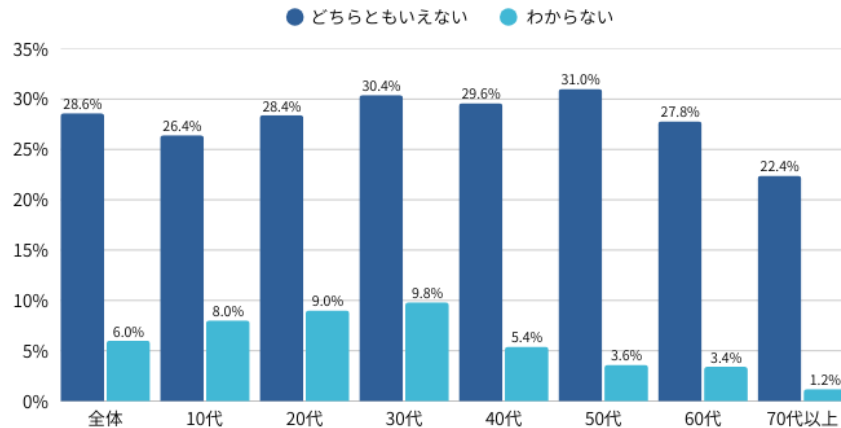
Q.1-2 今の日本は性別や年齢、背景に関わらず、政治的な意見を言しやすい社会だと感じますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で約3割を占め、特に50代で最も高い割合となっている点が特徴である。一方で「わからない」は若年層で高く、年代が上がるにつれて低下している。若年層では判断材料の不足や経験の浅さが影響している可能性があり、中高年層では評価を保留しつつも一定の見解を持つ傾向が示唆される。

質問3：政治家や行政機関は、政策決定の理由やその影響について、国民に十分な説明を行っていると思いますか

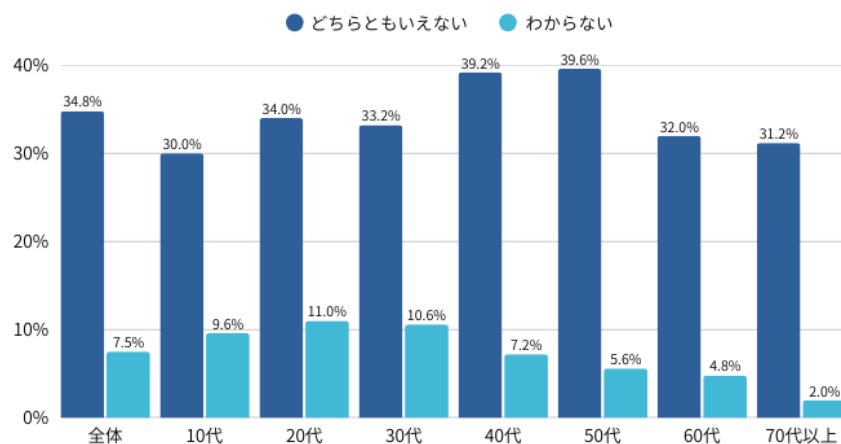
Q.1-3 政治家や行政機関は、政策決定の理由やその影響について、国民に十分な説明を行っていると思いますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全世代で3割前後を占めており、説明責任に対する評価が必ずしも二極化していないことがうかがえる。一方で「わからない」は若年層で相対的に高く、年代が上がるにつれて減少している。高齢層ほど態度を明確に形成しているのに対し、若年層では判断を留保する傾向が強い点が特徴である。

質問4：あなたは、家族や友人と社会問題や政治について、意見が異なっても冷静に話し合うことができますか

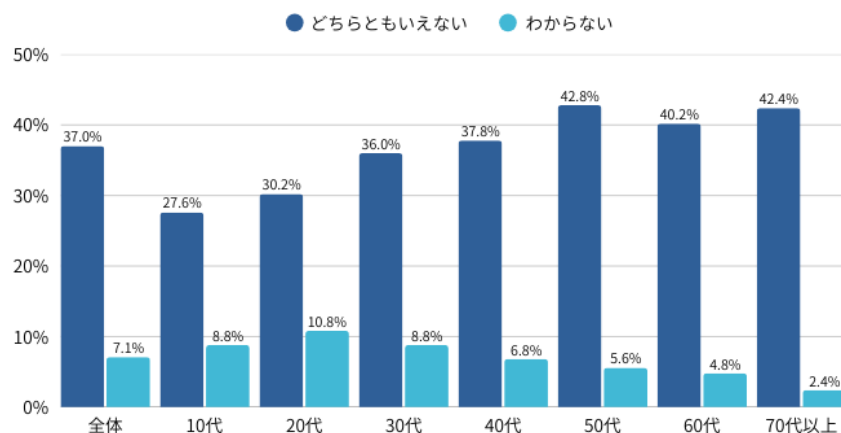
Q.1-4 あなたは、家族や友人と社会問題や政治について、意見が異なっても冷静に話し合うことができますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で3割強を占め、特に40代・50代で約4割に達している点が特徴である。対話可能性を明確に肯定・否定しきれない中間層が厚い構造である。一方で「わからない」は若年層で高く、高齢層で低いことから、年齢とともに対人関係の自己評価が安定していく傾向が示唆される。

質問5：あなた自身の意見や行動（投票・署名・議論など）は、社会を良くすることにつながっていると感じますか

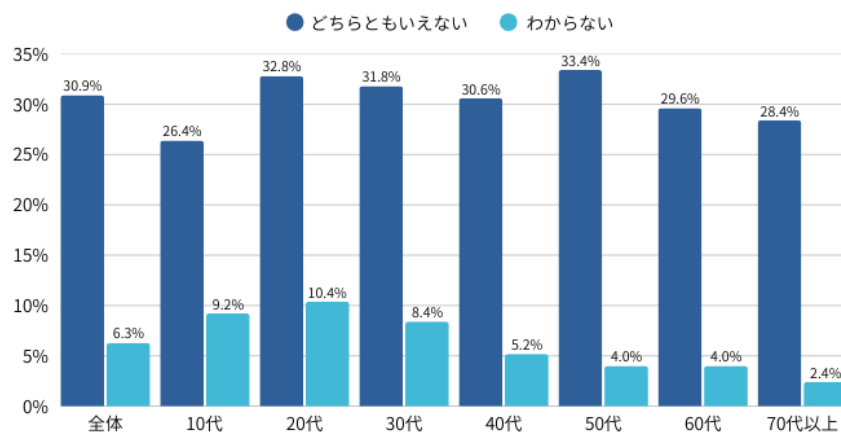
Q.1-5 あなた自身の意見や行動（投票・署名・議論など）は、社会を良くすることにつながっていると感じますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全世代で最も高く、特に50代・70代以上では4割を超えている。政治的有効感に対する明確な肯定や否定よりも、判断を留保する層が厚い構造である。一方で「わからない」は若年層で相対的に高く、高齢層では低下しており、年齢とともに自己の影響力に対する認識が定まりやすい傾向が示唆される。

質問6：国の政策決定プロセスにおいて、自分たち国民の意思が反映されていると感じますか

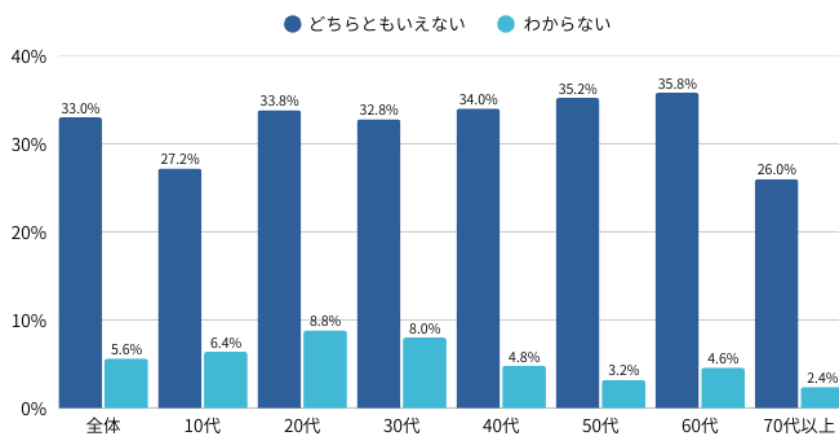
Q.1-6 国の政策決定プロセスにおいて、自分たち国民の意思が反映されていると感じますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全世代で約3割を占めており、明確な評価を下さない層が一定規模存在している。特に50代で中立回答が最も高く、制度への評価が揺らいでいる様子が見ええる。一方で「わからない」は若年層で高く、高齢層で低下しており、年齢とともに政治過程に対する判断枠組みが形成されていく傾向が示唆される。

質問7：政治や選挙に関する情報は、あなたにとって分かりやすく、十分に入手しやすい状況にあると思いますか

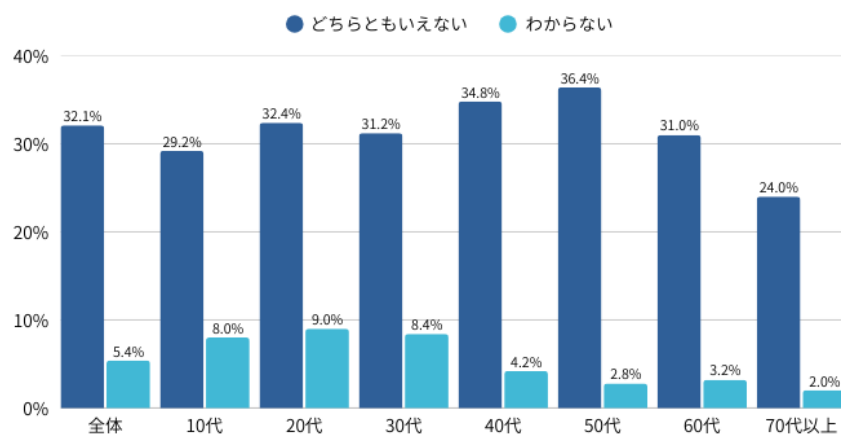
Q.1-7 政治や選挙に関する情報は、あなたにとって分かりやすく、十分に入手しやすい状況にあると思いますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で3割超を占め、特に50代・60代で3割半ばに達している点が特徴である。情報環境に対する評価が明確に定まらない層が厚い構造である。一方で「わからない」は若年層で相対的に高く、高齢層で低いことから、情報への接触機会や判断経験の差が世代間で存在している可能性が示唆される。

質問8：投票に行ったり、行政手続きを行ったりすることは、あなたにとって時間的・心理的な負担が少ないと感じますか

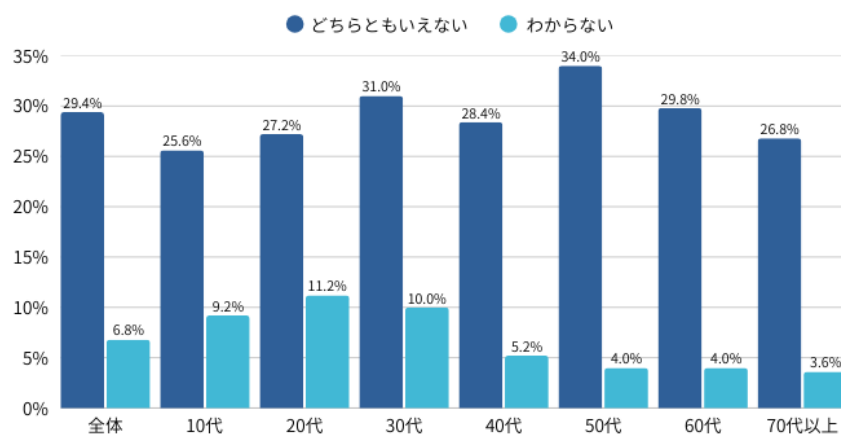
Q.1-8 投票に行ったり、行政手続きを行ったりすることは、あなたにとって時間的・心理的な負担が少ないと感じますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で3割強を占め、特に50代で最も高くなっている点が特徴である。負担感について明確な評価を下さない中間層が厚い構造である。一方で「わからない」は若年層で相対的に高く、高齢層で低いことから、制度利用経験の蓄積が判断の明確化に影響している可能性が示唆される。

質問9：現在の政治は、高齢者世代と現役・若者世代の利益のバランスが取れていると思いますか

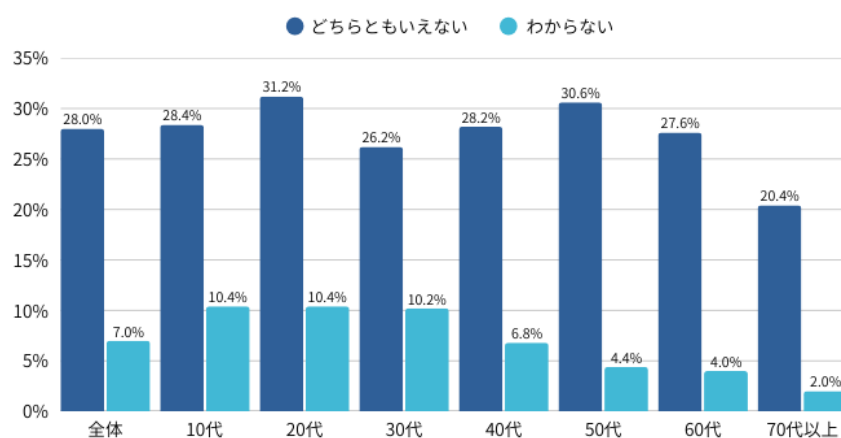
Q.1-9 現在の政治は、高齢者世代と現役・若者世代の利益のバランスが取れていると思いますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で約3割を占め、特に50代で最も高くなっている点の特徴である。世代間バランスに対する評価が必ずしも二極化せず、中間的態度が一定の厚みを持っている。一方で「わからない」は若年層で相対的に高く、高齢層で低下しており、年齢とともに世代間問題への認識が具体化していく傾向が示唆される。

質問10：現在の政策決定は、目先の利益だけでなく、30年後や50年後の将来世代の負担を十分に考慮して行われていると思いますか

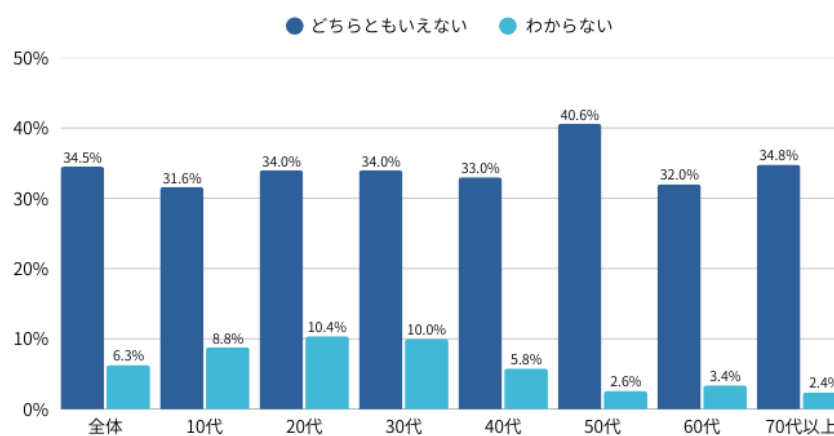
Q.1-10 現在の政策決定は、目先の利益だけでなく、30年後や50年後の将来世代の負担を十分に考慮して行われていると思いますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全世代で約3割を占めており、将来世代への配慮に対する評価が必ずしも二極化していないことがうかがえる。「わからない」は若年層で約1割と相対的に高く、年代が上がるにつれて低下している。高齢層ほど長期的視点の欠如について態度を明確に形成しているのに対し、若年層では判断材料や政策実態への認識が十分でない可能性が示唆される。

質問11：行政サービスは、デジタル技術が活用されており、使いやすいと感じますか

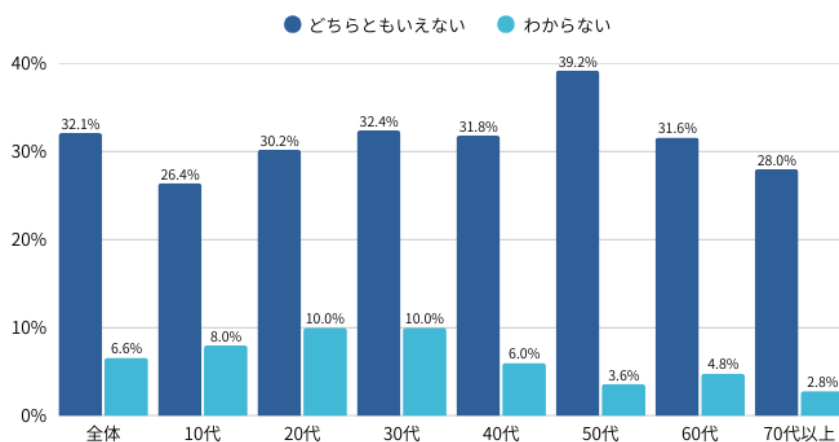
Q.1-11 行政サービスは、デジタル技術が活用されており、使いやすいと感じますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で約35%を占め、特に50代で4割を超えている点が特徴である。デジタル行政への評価が明確に定まらない層が厚い構造である。一方で「わからない」は若年層で相対的に高く、高齢層で低いことから、実際の利用経験や接点の有無が判断の明確化に影響している可能性が示唆される。高齢層ほど利用経験を通じて具体的な評価を持つ傾向がみられる。

質問12：インターネット投票やAIによる意見集約など、新しいデジタル技術を政治や選挙にもっと積極的に導入すべきだと思いますか

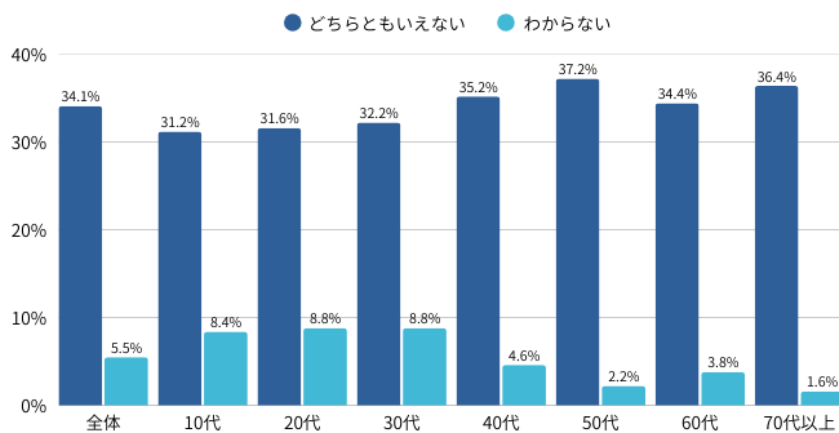
Q.1-12 インターネット投票やAIによる意見集約など、新しいデジタル技術を政治や選挙にもっと積極的に導入すべきだと思いますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で約3割を占め、特に50代で約4割近くに達している点の特徴である。デジタル技術導入に対して肯定的な姿勢が優勢であるものの、慎重な姿勢を持つ中間層も一定の厚みを持っている。「わからない」は若年層で高く、高齢層で低下しており、技術導入の具体的なイメージや期待・懸念についての認識が世代によって異なることが示唆される。

質問13：あなたは、国会や行政など、日本の公的な機関を信頼していますか

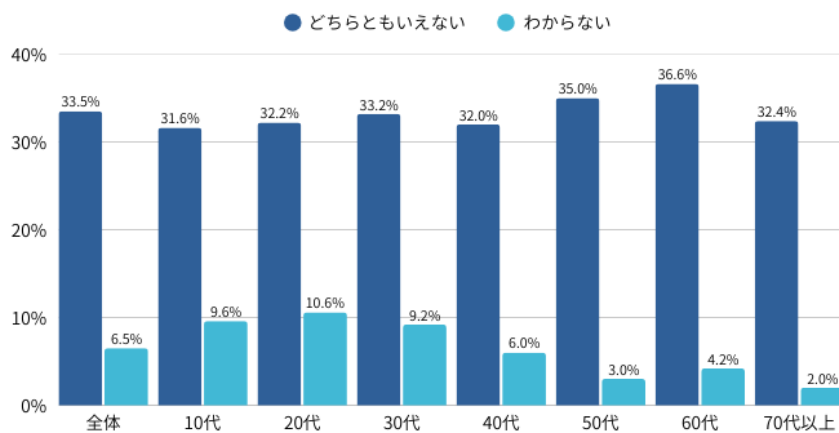
Q.1-13 あなたは、国会や行政など、日本の公的な機関を信頼していますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で約3割強を占め、特に50代で最も高くなっている点の特徴である。公的機関への信頼について、肯定・否定のいずれにも明確に立場を決めきれない層が一定の厚みを持っている。「わからない」は若年層で相対的に高く、高齢層で低下しており、年齢とともに公的機関との接点や経験が蓄積され、評価が明確化していく傾向が示唆される。

質問14：現在の日本の民主主義は十分に機能していると思いますか

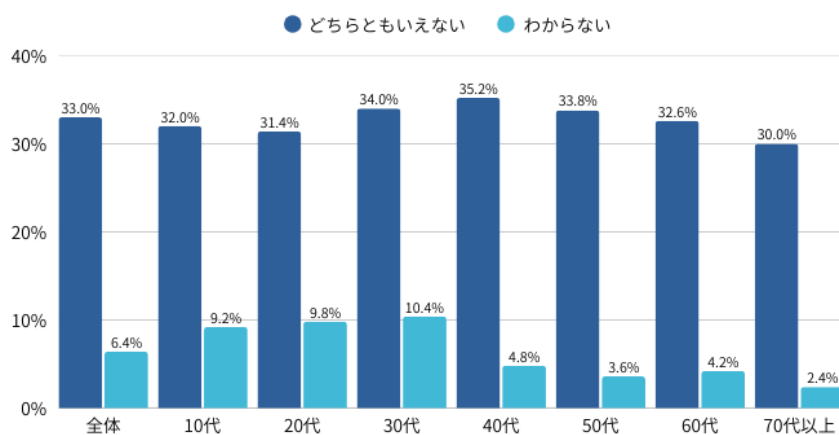
Q.1-14 現在の日本の民主主義は十分に機能していると思いますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全世代で約3割を占め、特に50代・60代でやや高くなっている点が特徴である。民主主義の機能に対する評価が必ずしも二極化せず、中立的態度が一定の厚みを持っている。「わからない」は若年層で約1割と相対的に高く、年代が上がるにつれて低下している。民主主義という抽象的な制度概念に対し、若年層では判断枠組みが未形成である可能性が示唆される。

質問15：現在の政党や政治家の中に、自分の価値観や将来の不安を代弁してくれる存在がいると感じますか

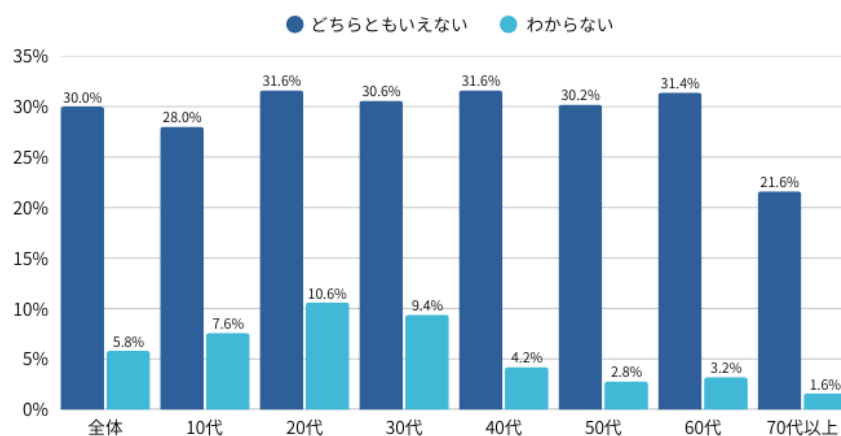
Q.1-15 現在の政党や政治家の中に、自分の価値観や将来の不安を代弁してくれる存在がいると感じますか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で約3割を占めており、代弁者の存在について明確な評価を下さない層が一定程度存在している。「わからない」は若年層で高く、高齢層で低下する傾向がみられる。若年層では政党や政治家に対する情報や接点が限定的であることが、態度の未形成に影響している可能性が示唆される。高齢層ほど政治的担い手に対する何らかの判断を持つ傾向がみられる。

質問16：2025年に日本で初の女性総理大臣が誕生したことは、あなたが政治に対してポジティブなイメージや関心を持つきっかけになりましたか

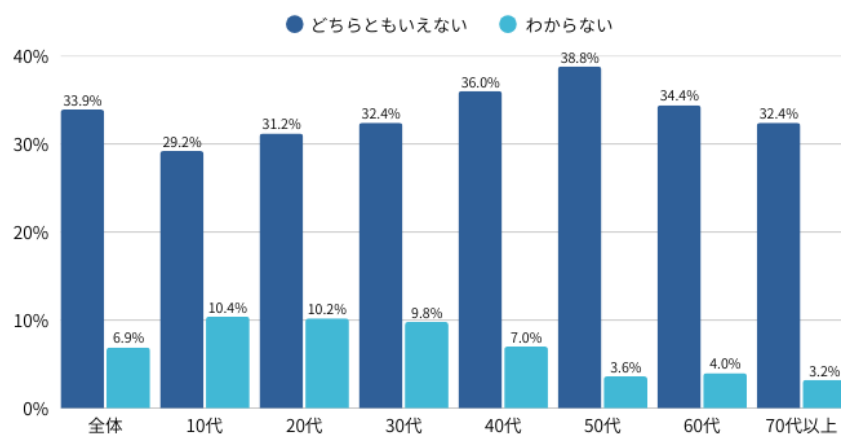
Q.1-16 2025年に日本で初の女性総理大臣が誕生したことは、あなたが政治に対してポジティブなイメージや関心を持つきっかけになりましたか。



本設問では、「どちらともいえない」が全体で約3割を占め、70代以上では2割台前半に低下している点が特徴である。象徴的出来事に対する評価が世代によって分かれており、高齢層ほど明確な態度を持つ傾向がみられる。「わからない」は若年層で顕著に高く、象徴的出来事が自身の政治意識にどのような影響を与えたかについて、判断が定まっていない層が若年層に多いことが示唆される。

質問17：若手や民間出身者など、以前よりも多様な人々が政治の世界に進出しやすくなっているように感じますか

Q.1-17 若手や民間出身者など、以前よりも多様な人々が政治の世界に進出しやすくなっているように感じますか。

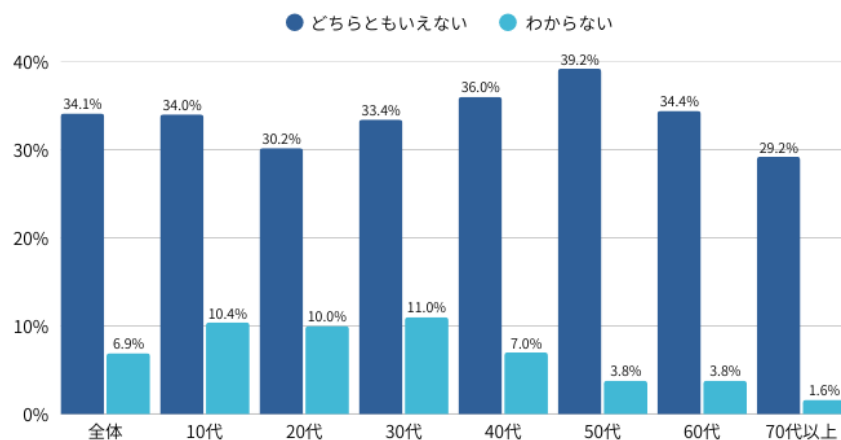


本設問では、「どちらともいえない」が全体で約3割を占め、特に50代で約4割近くに達している点が特徴である。政治の開放性に対する評価が必ずしも明確に定まらず、中立的態度が厚い構造である。

「わからない」は若年層で高く、高齢層で低下しており、政治参入の実態や多様化の進展について、世代間で認識や情報量に差があることが示唆される。

質問18：2025年の様々な変化を通じて、日本社会は停滞を脱し、少しずつ良い方向に変わり始めているという手応えを感じますか

Q.1-18 2025年の様々な変化を通じて、日本社会は停滞を脱し、少しずつ良い方向に変わり始めているという手応えを感じますか。



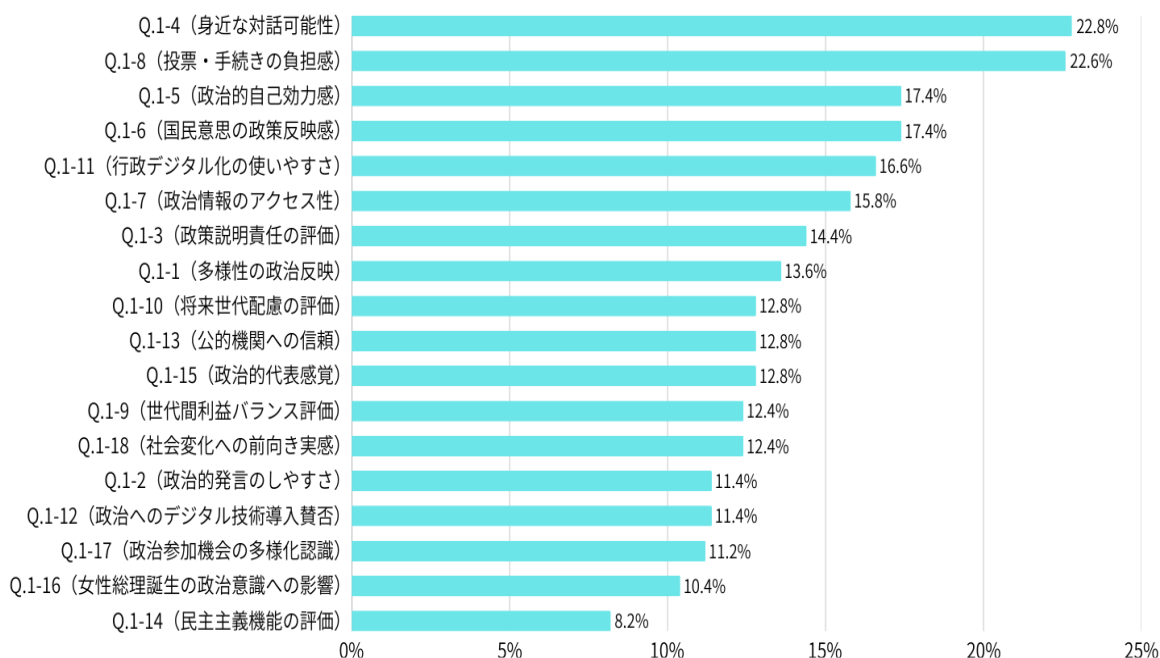
本設問では、「どちらともいえない」が全体で約3割を占め、特に50代で最も高くなっている点の特徴である。社会の方向性に対する評価が必ずしも明確に定まらず、判断を保留する層が厚い構造である。「わからない」は若年層で約1割と相対的に高く、年代が上がるにつれて低下している。社会変化の実感や評価について、若年層では判断材料や視点が十分に形成されていない可能性が示唆される。

2.4 世代ギャップが大きいテーマ

本節では、世代間ギャップ指数を用いて、世代間で意見が最も分かれるテーマを特定する。世代ギャップが大きいテーマは、政策立案や社会的議論において 特に慎重な配慮が必要な領域であると考えられる。

本データは、各設問において肯定的回答が最も高い世代と最も低い世代との差を「世代間ギャップ指数」として算出し、その値の大きい順に並べたものである。指数が大きいほど、世代間で評価の開き大きいことを意味する。上位には「身近な対話可能性」や「投票・手続きの負担感」など、日常的な政治参加に関わる項目が並んでいる。一方で「民主主義機能の評価」など制度全体の抽象的評価は相対的にギャップが小さい。

世代間ギャップ指数



本データから最も顕著に読み取れるのは、世代間ギャップが大きい項目が「制度そのものの評価」よりも「体験や実感に近い項目」に集中している点である。特に上位のQ.1-4（身近な対話可能性）とQ.1-8（投票・手続きの負担感）は22%台と突出しており、日常的経験の領域で世代差が大きく表れている。続くQ.1-5（政治的自己効力感）やQ.1-6（国民意思の政策反映感）も高水準であり、「自分と政治の距離」に関わる指標でギャップが拡大している構図である。

一方で、Q.1-14（民主主義機能の評価）やQ.1-16（女性総理誕生の影響）はギャップが比較的小さく、制度理念や象徴的出来事に対する評価は世代間で比較的共有されていることがうかがえる。すなわち、抽象的な制度認識よりも、参加実感・負担感・効力感といった「経験的政治認識」において世代差が強く表れる傾向が確認できる。

総じて、本順位は世代間対立が理念レベルよりも「政治との接触様式」や「参加の手触り」において顕在化していることを示唆している。

3. 考察

本調査全体を通して最も顕著なのは、制度そのものへの評価と、政治との「接触経験」に関わる評価とで、世代間構造が異なっている点である。公的機関への信頼、民主主義機能、将来世代配慮といった制度評価系の設問では、いずれの世代でも否定的回答が優勢であり、世代横断的な不信基調が確認できる。これは特定世代の問題というより、構造的な制度不安全感が共有されていることを示唆する。

一方で、世代間ギャップ指数が高かったのは、身近な対話可能性、投票・手続きの負担感、政治的自己効力感など、日常的な政治参加の「体感」に関わる項目であった。ここでは世代ごとの生活条件や時間資源、社会的役割の違いが色濃く反映されている。特に40～50代は多くの項目で否定的傾向が強く、政治への距離感や負担感が最も強い世代層である可能性がある。

若年層は自己効力感や象徴的变化（女性総理誕生）に対して比較的前向きである一方、「わからない」や中立回答の割合も高く、評価が固定化していない流動的段階にある。高齢層は否定的評価が強い項目が多いが、対話可能性やデジタル導入支持では一定の肯定も示しており、一枚岩ではない。

総じて、日本社会における政治意識は「制度への広範な不信」と「参加経験の世代差」という二層構造を持つと整理できる。理念や民主主義原理をめぐる認識は世代間で大きく乖離していないが、政治にどう関与し、どう負担を感じ、どの程度影響力を実感できるかという点で分断が生じている。示唆としては、制度改革の議論と同時に、世代ごとに異なる参加環境や時間制約を前提とした設計が求められるということである。政治的不信の解消は抽象的理念の再確認だけでは足りず、「参加の手触り」を改善できるかどうかにかかっているといえる。

4. まとめ

4.1 調査結果の総括

本調査を通じて明らかになったのは、日本社会における政治意識の「二層構造」である。第一層は、制度そのものへの評価であり、ここでは世代を超えた広範な不信感が共有されている。公的機関への信頼、民主主義の機能、将来世代への配慮、世代間バランス、説明責任といった制度評価系の項目では、いずれも否定的回答が全世代で優勢であり、特定の年齢層に限定されない構造的な制度不全感が存在していることが確認された。

第二層は、政治との「接触経験」に関わる評価であり、ここでは世代間で大きな認識差が生じている。身近な対話可能性、投票・行政手続きの負担感、政治的自己効力感、国民意思の反映感といった「体感」に基づく項目では、世代間ギャップ指数が高く、40～50代の現役世代で否定的評価が最も強い一方、10代では相対的に前向きな姿勢がみられ、60代以上では対話可能性や手続き負担感において肯定的回答が増加するなど、生活条件や時間資源の違いが明確に反映されている。

4.2 特筆すべき発見

本調査で最も興味深い発見の一つは、「若年層の流動性」と「中高年層の固定化」の対比である。若年層は自己効力感や象徴的变化（女性総理誕生）に対して比較的前向きである一方、「わからない」や「どちらともいえない」といった中立回答の割合が全項目を通じて高く、政治意識が未だ形成途上にあることが示唆される。これは政治教育や情報接触の機会を通じて、将来的に意識が変容する可能性を秘めていることを意味する。

対照的に、50代を中心とする中高年層では、多くの項目で否定的回答が最も高く、かつ中立回答も高水準であるという特異な構造が観察された。これは制度への不信と参加負担感が最も強い層であると同時に、明確な代替案や改善の方向性を見出せていない「閉塞感」の表れと解釈できる。この世代層は社会的責任と時間制約が最も重なる層であり、政治参加の環境整備が喫緊の課題であることを示唆している。

また、高齢層における「一枚岩でない態度」も注目に値する。多くの項目で否定的評価が強い一方で、身近な対話可能性では5割近くが肯定的であり、デジタル技術導入にも4割が賛成するなど、単純な保守性や変化への抵抗では説明できない複雑な意識構造が存在している。これは高齢層を一括りに扱う政策設計の限界を示唆するものである。

4.3 政策的示唆と提言

本調査結果から導かれる第一の提言は、「制度改革と参加環境改善の両輪」である。制度への不信は世代横断的に広がっているが、その解消は抽象的な理念の再確認だけでは不十分である。むしろ、投票や行政手続きの負担軽減、情報のわかりやすさの向上、政治的自己効力感を高める仕組みづくりといった「参加の手触り」の改善が、制度信頼の回復に直結する可能性が高い。

第二に、「世代別の参加環境設計」が必要である。40～50代の現役世代に対しては、時間的・心理的負担を軽減するデジタル投票やオンライン行政手続きの拡充が有効であろう。若年層に対しては、政治情報へのアクセシビリティ向上と、具体的な政治参加の成功体験を積める場の提供が重要である。高齢層に対しては、デジタル技術への適応支援と同時に、対面での対話機会の維持といった多様なチャネルの確保が求められる。

第三に、「中立層・無関心層へのアプローチ」である。本調査では全項目を通じて「どちらともいえない」「わからない」が約3～4割を占めており、明確な態度を持たない層が極めて厚い。この層は単なる無関心ではなく、判断材料の不足や評価枠組みの未形成を反映している可能性が高い。わかりやすい情報提供、可視化された政策効果、双方向の対話機会の創出が、この層の政治意識形成を促す鍵となるだろう。

4.4 今後の展望

2025年における女性総理誕生やデジタル技術導入への期待感など、変化への一定の前向きな受け止めが確認された一方で、社会全体の方向性に対する手応えは限定的である。本調査が示すのは、「理念レベルでの共感」と「実感レベルでの不信」との乖離である。この乖離を埋めるには、政治が単なる制度や理念の問題ではなく、日常生活と地続きの「参加可能な営み」として再構築されることが不可欠である。

世代間ギャップは、対立ではなく、多様な生活実態の反映として捉えるべきである。各世代が抱える固有の制約と可能性を前提とした政治参加の設計こそが、世代を超えた制度信頼の再構築への道となるだろう。本調査が、そうした議論の出発点となることを期待したい。